



平成22年度

事業報告書

SENSHU UNIVERSITY

学校法人 専修大学

学校法人専修大学 平成22年度事業報告書

【根拠条文】	私立学校法第47条
【事業年度】	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【法人名】	学校法人専修大学
【英訳名】	Senshu University Educational Foundation
【代表者】	理事長 日高 義博
【法人所在地】	〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8-1
【URL】	http://www.senshu-u.ac.jp/index.html
【事務連絡先】	総合企画広報室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 電話 03-3265-5839

目次

理事長挨拶		1
建学の精神と21世紀ビジョン		2
沿革		3
I 法人の概要	1 学校法人専修大学組織図	4
	2 所在地	5
	3 学生数(平成22年5月1日現在)	5
	4 入学志願者数の推移(学部・学科)	7
	5 役員・教職員の状況(平成23年3月31日現在)	7
II 特記事項	1 東日本大震災に係る三大学及び学校法人の状況と対応(平成23年3月31日現在)	9
	2 トピックス	10
III 事業の概要	主な事業の目的・計画及び進捗状況	
	1 教育・研究力の強化	13
	2 教育研究環境の整備	16
	3 学生支援の充実	17
	4 社会地域貢献の推進	18
	5 創立130周年記念映画の製作及び上映	20
	6 経営基盤の強化	21
	7 専修大学北海道短期大学の学生募集停止	21
IV 決算の概要	1 資金収支計算書	22
	2 消費収支計算書	25
	3 貸借対照表	27
	4 学校法人が作成する計算書類について	29
V その他の資料	1 平成22年度卒業・修了者数	30
	2 卒業後の進路(学部・学科)	31
	3 公開講座等の開講状況	33
	4 平成22年度学費	35
	5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成23年3月31日現在)	37
	6 付属校	37

◆表紙に掲載した写真画像は、学校法人専修大学が製作した創立130周年記念映画「学校をつくろうーその時、若者たちは未来を見たー」のポスター(上から3枚目)、フォトギャラリー(同4・5枚目)、学生プロジェクトによるプロモーション活動の光景(同1・2枚目)である。なお、詳細は、「III 事業の概要」(20頁)に記載している。

*本報告書について、第三者による無断複製・転用・公開を禁止します。



理事長挨拶

学校法人専修大学の平成22年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

はじめに、このたびの東日本大震災で被災された皆様にご心からお見舞いを申し上げます。本学においては、石巻専修大学に学ぶ6名の学生が、この震災により死亡いたしました。耐えがたい悲しみを覚えつつ、学校法人専修大学を代表し、謹んで哀悼の意を表します。

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。平成22年度は、策定した事業計画に基づき、教育・研究力の強化、学生支援の充実、社会地域貢献の推進、経営基盤の強化等に注力し、着実に進展させました。

専修大学は、「社会知性の開発」に基づく改革の大きな一歩として、教育・研究組織の拡充に取り組みました。学部においては、人文科学分野における学問領域の充実化を目指して、心理学科と社会学科からなる「人間科学部」を開設し、あわせて人文・ジャーナリズム学科の新設を含む文学部の再編成を実現させました。大学院においても、研究ニーズの高い「会計学」について専攻を新設し、商学研究科の修士課程及び博士後期課程は、ともに2専攻制となりました。キャリア教育については、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に、キャリアデザインセンターの「社会と大学との間の学びサイクルの活性化」が選定され、平成23年度からのプログラム実施に向け、種々手配・準備を進めました。研究については、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」及び私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」並びに日本私立学校振興・共済事業団の「学術研究振興資金」に選定された研究プロジェクト等を展開させました。また、平成22年度に、関東・甲信越に所在する各省各庁における調査・研究や情報処理に係る競争契約の参加資格(全省庁統一資格)を得たことから、本学の研究力による知的社会貢献の機会が、一層開かれました。さらに、国際交流の促進に資するカナダのマウントアリソン大学との国際交流協定の締結、ドイツ語・コリア語・スペイン語の3コース新設をはじめとする中期留学プログラムの拡充等を図りました。

石巻専修大学は、学生の修学環境を一層整備するために、自宅通学支援バスについて路線を拡張し、また、教職員の指導・支援の強化により、資格取得及び就職の支援体制は更に厚みを増しました。国際交流についても、協定校である中国の温州大学から初の長期交換留学生を受け入れるなど、学生相互の交流を活性化させました。研究力の強化と社会地域貢献については、共創研究センターにおいて、地域の課題解決に向けた8つの研究プロジェクトを稼働させ、市職員等とともに共同研究を進めました。また、大学開放センターは、生産技術や経営に関する相談に対応し、地域の活性化と産業の振興に尽力しました。

専修大学北海道短期大学においては、既にお知らせしているように、平成23年度以降の学生募集停止を機関決定いたしました。短期大学の教職員は、これまでと変わらず在学生に対する教育、進学及び就職支援等に全力を注ぎ、同時に、理事会の下に設置したプロジェクト委員会が、修学条件の維持、教職員の処遇、施設の取り扱い等について検討、対応を進めているところです。

現在、石巻専修大学は、坂田隆学長が中心となって、授業開始に向けた準備を進め、また、石巻圏域の要石として、その復興支援に尽力しています。このたびの震災の爪痕はあまりにも深く、物心両面での復興にはかなりの時間を要します。さらに、日本社会のあり方や価値観の転換に迫られています。日本が再生し、ふたたび大きな輝きを放つためにも、本学は、「社会知性の開発」をより一層推進していかねばなりません。社会の復興に寄与し、来るべき社会を先導する人材の育成・輩出に努めていく所存です。



学校法人専修大学理事長 **日高義博**



専修大学は、1880年(明治13年)に若き創立者である相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人によって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた4人の創立者は、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約8年の勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、邦語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治10年代は、明治政府による法律の整備が進み、憲法制定や条約改正を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、5大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を21世紀ビジョンに据えました。「社会知性」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



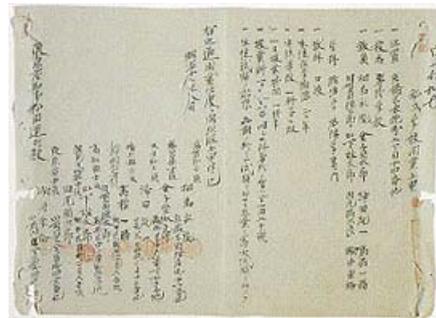
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校（専修大学の前身）の開業上申

専修大学 21世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

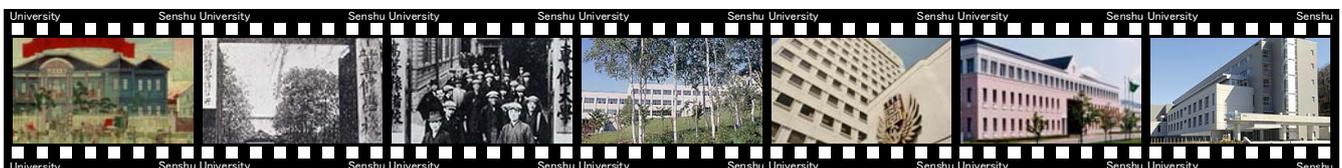
「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

1880年	明治13年	日本語による経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）設立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1904年	37年	専門学校令による専修学校となる
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	大学令により大学として認可
1923年	12年	大学令による専修大学を設置、経済学部を開設
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	学制改革による新制大学となり商経学部・法学部の2学部で発足
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置 大学院文学研究科博士課程設置
1973年	48年	専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙行
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス設置 人間科学部（心理学科、社会学科）設置
2010年	22年	文学部を日本語学科、日本文学文化学科、英語英米文学科、哲学科、歴史学科、環境地理学科、人文・ジャーナリズム学科の7学科体制に再編 大学院商学研究科修士課程及び博士後期課程に会計学専攻を開設

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済専門学校であり、初の私立法律専門学校であった。この当時法律学を教える高等教育機関は、東京大学の法学部と司法省の法学校の2つにすぎず、英語や仏語で教授していたのに対し、専修学校は邦語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、京橋区木挽町2丁目14番地（現在の中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

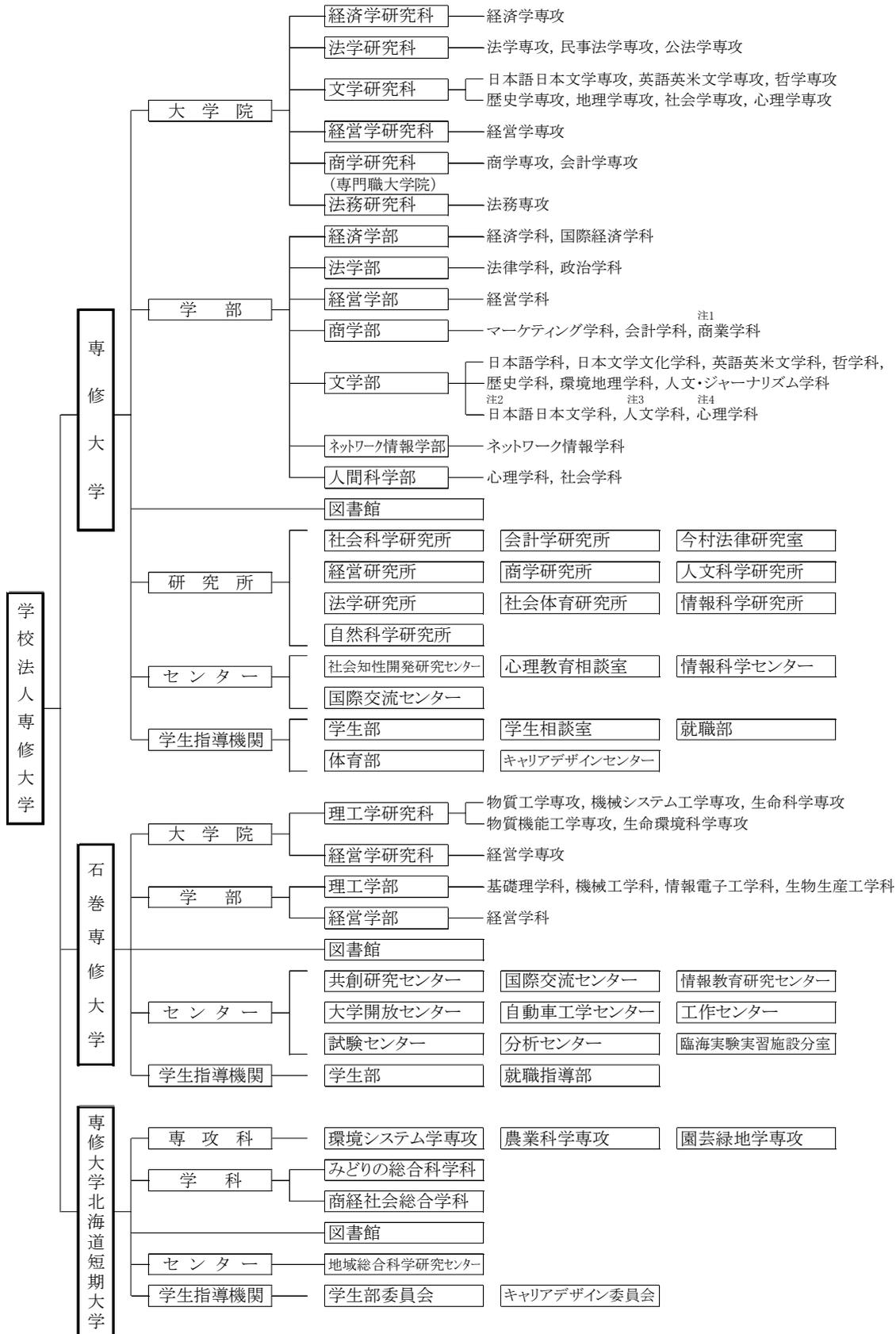
※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校舎の地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用にしたことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。





I 法人の概要

1 学校法人専修大学組織図



注1: 商業学科は、平成18年4月から学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注2: 日本語日本文学科は、平成22年4月から学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注3: 人文学科は、平成22年4月から学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注4: 心理学科は、平成22年4月から学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

2 所在地

- (1) 専修大学
 神田キャンパス 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
 生田キャンパス 〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
 サテライトキャンパス 〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2
 伊勢原総合グラウンド 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡163
- (2) 石巻専修大学
 石巻キャンパス 〒986-8580 宮城県石巻市南境新水戸1
- (3) 専修大学北海道短期大学
 美唄キャンパス 〒079-0197 北海道美唄市字美唄1610-1
- (4) セミナーハウス・研修館
 箱根セミナーハウス 〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103
 伊勢原セミナーハウス 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡1080-1
 軽井沢セミナーハウス 〒389-0113 長野県北佐久郡軽井沢町南軽井沢1398
 山中湖セミナーハウス 〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原273-18
 富士山中湖セミナーハウス 〒401-0502 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰479-56
 御宿セミナーハウス 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田705
 生田研修館 〒214-0031 神奈川県川崎市多摩区東生田1-12-9
 国際研修館 〒214-0032 神奈川県川崎市多摩区枳形5-1-1
 相馬記念会館 〒079-0197 北海道美唄市字美唄1610-1

3 学生数(平成22年5月1日現在)

- (1) 専修大学

(学部)

区分	学部	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	現員	
一部	経済学部	経済学科	480	1,980	543	2,617	
		国際経済学科	200	800	228	982	
	法学部	法律学科	550	2,230	649	2,864	
		政治学科	150	600	180	712	
	経営学部	経営学科	530	2,210	619	2,899	
	商学部	商業学科	—	—	—	54	
		マーケティング学科	440	1,850	526	2,392	
		会計学科	220	820	258	1,027	
	文学部	日本語日本文学科		—	—	—	—
		日本語学専攻	—	180	—	258	
		日本文学文化専攻	—	330	—	439	
		日本語学科	70	70	84	84	
		日本文学文化学科	110	110	130	130	
		英語英米文学科	140	560	171	707	
		人文学科		—	—	—	—
		哲学人間学専攻	—	165	—	205	
		歴史学専攻	—	240	—	335	
		環境地理学専攻	—	135	—	182	
		社会学専攻	—	240	—	313	
		哲学科	70	70	98	98	
		歴史学科	130	130	144	144	
		環境地理学学科	50	50	60	60	
		人文・ジャーナリズム学科	90	90	128	128	
	心理学科	—	150	—	202		
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	230	950	245	1,167	
	人間科学部	心理学科	70	70	82	82	
		社会学科	120	120	169	169	
一部計			3,650	14,150	4,314	18,250	
二部	経済学部	経済学科	100	550	118	622	
	法学部	法律学科	150	750	147	846	
	商学部	商業学科	—	—	—	31	
		マーケティング学科	100	550	122	636	
二部計			350	1,850	387	2,135	
学部合計			4,000	16,000	4,701	20,385	

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	
修士	経済学	経済学	30	60	29	45	
	法学	法学	25	50	11	26	
	文学	日本語日本文学		10	20	6	20
		英語英米文学		5	10	2	10
		哲学		5	10	2	7
		歴史学		10	20	4	15
		地理学		5	10	3	6
		社会学		5	10	7	11
		心理学		10	20	16	29
	経営学	経営学	20	40	10	35	
	商学	商学		10	25	12	39
		会計学		15	15	18	18
	修士課程計			150	290	120	261
博士後期	経済学	経済学	3	9	1	14	
	法学	民事法学	3	9	0	2	
		公法学	3	9	0	6	
	文学	日本語日本文学	3	9	2	11	
		英語英米文学	2	6	1	6	
		哲学	2	6	1	2	
		歴史学	5	15	4	17	
		地理学	3	9	0	0	
		社会学	3	9	1	4	
		心理学	3	9	3	7	
	経営学	経営学	3	9	2	3	
	商学	商学	2	8	0	6	
		会計学	2	2	1	1	
博士後期課程計			37	109	16	79	
大学院合計			187	399	136	340	

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
専門職学位	法務	法務	60	180	61	133

※収容定員について

法学未修者18人×3ヵ年、法学既修者42人×2ヵ年であるため実収容定員は138人となる。

(2) 石巻専修大学

(学部)

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学者数	現員
理工学部	基礎理学科	65	8	276	43	168
	機械工学科	45	8	196	58	234
	情報電子工学科	45	8	196	54	183
	生物生産工学科	45	8	196	60	204
経営学部	経営学科	240	35	1,030	286	1,187
学部合計		440	67	1,894	501	1,976

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
修士	理工学	物質工学	5	10	8	14
		機械システム工学	5	10	1	1
		生命科学	5	10	2	11
	経営学	経営学	5	10	5	11
	修士課程計			20	40	16
博士後期	理工学	物質機能工学	3	9	0	0
		生命環境科学	3	9	3	5
	経営学	経営学	3	9	0	3
博士後期課程計			9	27	3	8
大学院合計			29	67	19	45

(3) 専修大学北海道短期大学

(学科)

学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員
みどりの総合科学科	80	160	49	102
商経社会総合学科	120	240	95	168
合 計	200	400	144	270

(専攻科)

専 攻 科	収容定員	入学者数	現 員
環境システム学専攻	5	0	0
農業科学専攻	5	0	0
園芸緑地学専攻	5	0	0
合 計	15	0	0

4 入学志願者数の推移(学部・学科)

	H19	H20	H21	H22	H23
専 修 大 学	33,934	35,117	33,779	38,006	38,169
石 巻 専 修 大 学	983	848	682	815	613
専修大学北海道短期大学	178	150	155	169	—

5 役員・教職員の状況(平成23年3月31日現在)

専修大学学長の選任

学校法人専修大学は、平成22年6月30日開催の理事会において、専修大学学長の任期満了に伴う学長の選任を行い、日高義博学長を選任(再任・3選)した。就任は9月1日付けで、任期は3年間となる。また、8月4日開催の理事会で、日高学長から推薦された室井義雄経済学部教授が副学長として承認された。任期は9月1日から3年間(但し、学長の任期と同じ)。

(1) 役 員

総 長 (空 席)

理 事 長 日高 義博 [専修大学長]

専務理事 富山 尚徳

常務理事 今野 健吾 佐藤 猛 田中 實 松木 健一 湯浅 敏明

理 事 浅見 和彦 小豆畑 孝 甘竹 秀雄 市川 辰雄 伊東 洋三

内野 明 宇都 榮子 岡村 誠男 金子 洋之 坂田 隆 [石巻専修大学長]

坂本 武憲 寺本 千名夫 [専修大学北海道短期大学長] 波岡 實

西島 篤師 瓶子 長幸 宮岡 孝之 室井 義雄 桃野 直樹

常勤監事 白根 修

監 事 小宮多喜次 吉田 元亮 (五十音順)

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分	現員数
第1号 総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長・短期大学長	3
第2号 卒業生のうちから評議員会において選任された者	43
第3号 職員のうちから理事会において選任された者	22
第4号 学識経験者として、理事会において選任された者	10

(3) 顧問

現員数 2人

(4) 教 員

専修大学

	専 任						兼任	任期制 助手	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計			
経 済 学 部	57	11	6	0	0	74	116	0	190
法 学 部	42	21	1	0	0	64	109	2	175
経 営 学 部	32	18	2	0	0	52	99	0	151
商 学 部	47	18	4	0	0	69	109	1	179
文 学 部	62	18	2	0	0	82	145	2	229
ネットワーク情報学部	19	7	2	0	0	28	54	0	82
人 間 科 学 部	17	9	2	0	0	28	33	0	61
法 科 大 学 院	15	1	0	0	0	16	23	0	39
法学部・法科大学院 併	4	0	0	0	0	4	0	0	4
計	295	103	19	0	0	417	688	5	1,110

※法学部専任教授及び法科大学院専任教授には、法学部・法科大学院併任教員4名は含まない。

※ネットワーク情報学部兼任1名及び人間科学部兼任1名は、非常勤嘱託を兼ねる。

※法科大学院教授には、特例任用教員1名を含む。

※大学院任期制助手は、所属研究科の基礎となる学部の人数を含む。

※経済学部兼任には、大学院客員教員（経済学研究科）5名を含む。

※法科大学院兼任には、法科大学院客員教員16名を含む。

石巻専修大学

	専 任						兼任	非常勤 助手	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計			
理 工 学 部	42	16	2	2	0	62	37	3	102
経 営 学 部	19	12	0	2	0	33	23	0	56
計	61	28	2	4	0	95	60	3	158

※理工学部准教授には、特任准教授1名を含む。

※経営学部教授には、特任教授2名を含む。

※理工学部兼任には、特命教員2名及び客員教員2名を含む。

※経営学部兼任には、特命教員4名及び客員教員1名を含む。

専修大学北海道短期大学

	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
みどりの総合科学科	7	4	0	0	0	11	17	28
商経社会総合学科	14	2	0	0	0	16	10	26
計	21	6	0	0	0	27	27	54

※みどりの総合科学科兼任には、特命教員1名を含む。

(5) 職 員

専修大学

区 分	人数
職 員	305
常勤嘱託	40
特別嘱託	3
非常勤嘱託	176
雇 員	65
計	589

石巻専修大学

区 分	人数
職 員	30
常勤嘱託	9
特別嘱託	1
非常勤嘱託	4
雇 員	7
計	51

専修大学北海道短期大学

区 分	人数
職 員	14
常勤嘱託	0
特別嘱託	0
非常勤嘱託	4
雇 員	0
計	18

※職員には、実習助手2名を含む。

※石巻専修大学出向者2名は、石巻専修大学の人数を含む。



II 特記事項

1 東日本大震災に係る三大学及び学校法人の状況と対応(平成23年3月31日現在)

平成23年3月11日に発生した三陸沖を震源とする国内史上最大の「東北地方太平洋沖地震」により、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸は、津波、火災、建物倒壊等により甚大な被害を受けた。

この東日本大震災による平成23年3月31日時点までの三大学及び学校法人の状況と対応は、次のとおりである。

【石巻専修大学】

(1) 石巻専修大学の校舎等の状況

校舎は大きな被害を受けることなく、大学・授業運営に支障がない機能が保たれている。また、学籍簿、卒業生名簿、修了生名簿も無事に保管されている。

石巻市は、3月14日現在で、人口の7割にあたる11万1,295人が避難所での生活を余儀なくされた(宮城県発表)。石巻専修大学においても、最も多かった時点で約1,000人の被災者を受け入れ、学生や教職員が、連日避難所対応に奔走した。

また、大学施設を提供したことにより、体育館には石巻赤十字病院(日本赤十字社)の出張診療所、5号館には石巻市災害ボランティアセンター(石巻市／社会福祉協議会)が開設され、さらに多目的グラウンドには自衛隊が駐留するなど、石巻専修大学は、石巻圏域における復旧・復興の重要支援拠点となった。

(2) 学生等に対する石巻専修大学の主な対応

- ◆学生及び教職員の安否については、専修大学と連携しながら確認と生存者の情報公開を行い、3月30日を以て全学生・全教職員の安否を確認した。
- ◆3月20日に挙行予定であった「学位記授与式」は中止した。来学した卒業生には、坂田隆学長と鈴木均理工学部長が、本館受付に設置した窓口で学位記を授与し、併せて、郵送希望者に対する受付を行った。
- ◆4月4日に予定されていた平成23年度入学式は、5月22日に延期し、授業及びガイダンス等は、5月20日以降の開始と決定した。

【専修大学】

(1) 専修大学の校舎の状況

神田及び生田キャンパスの諸施設について、専門家が被害確認及び安全点検を行なったところ、生田3号館を除いた各施設は躯体に損傷がなく、授業運営に支障のないことが確認された。

生田3号館は、壁に亀裂が発生し、柱も損壊したことから、補修を行わず、解体することを決定した。

(2) 学生等に対する専修大学の主な対応

- ◆被災の激しい宮城県、福島県及び岩手県出身の学生及び入学予定者を中心に、安否及び被災状況を連絡確認した。
- ◆3月22日に日本武道館において実施予定であった卒業式・学位記授与式は中止した。なお、学位記は、3月22日に神田キャンパス731教室において、学部・大学院・法科大学院の総代に交付し、川島記念賞を35名に贈った。これら代表者を除く卒業生・修了生には、同日各キャンパスで学位記を交付した。
- ◆4月5日に日本武道館において実施予定であった平成23年度入学式は中止し、4月11日から3日間、神田及び生田キャンパスで学部別に入学式を執り行うこととした(大学院及び法科大学院は、4月5日に神田キャンパスで実施)。併せて、学部の前期授業は2週間繰り下げ、4月25日から8月4日までとした(大学院及び法科大学院は、授業期間を変更しない)。

【専修大学北海道短期大学】

(1) 学生に対する専修大学北海道短期大学の対応

- ◆学生全ての安否を確認した。

【学校法人】

(1) 「被災義援金」及び「被災した学生等に対する支援金」の募集開始

学校法人専修大学は、3月18日から被災者救援及び地域復興支援を目的とした「被災義援金」、さらに3月24日からは、三大学における罹災学生への奨学金及び生活支援金等に資する「被災した学生等に対する支援金」の募集を開始した。

(2) 被災者支援に係る特別措置の検討

学校法人専修大学は、東北地方太平洋沖地震による被害が甚大であることから、三大学における奨学生規程の「災害見舞奨学生」及び「家計急変奨学生」の規定趣旨を踏まえ、特別措置の実施を決定した。給付額の引き上げ、給付対象の弾力化、制度の重複利用、申請期間の延長といった詳細を検討・決定し、被災した在学生及び新入生の修学機会の確保に努める。

2 トピックス

【専修大学】

創立130年の新聞広告がデザイン賞を受賞

創立130年を迎えた平成21年9月16日(創立記念日)に、読売・朝日・毎日・産経新聞朝刊(全国版)に掲載した全面広告「130年前、彼らが夢見た未来は、どんな未来だったのだろうか。」が、第77回毎日広告デザイン賞 第3部「広告主参加作品の部」で部門賞(放送、レジャー、教育)を受賞し、平成22年4月14日、東京プリンスホテルで表彰式が行われた。

同賞は、オリジナリティ溢れるアイデアに富んだ新聞広告を顕彰する事業。

※下の画像は、本学に授与されたトロフィー



「まち歩き」で防災マップづくりー大矢根教授と大学院生の横山さん

災害社会学が専門の大矢根淳人間科学部教授と、横山順一さん(文学研究科社会学専攻博士後期課程、専修大学社会知性開発センター・リサーチアシスタント)は、川崎市多摩区中野島町会のメンバーとともに「中野島町会防災マップⅡ」を完成させた。

平成22年5月28日、中野島町会の古谷欣治会長らとともに、門ノ沢俊明多摩区長を訪問。報告書及び同マップを提出し、取り組みの内容を報告した。

このプロジェクトは、平成20年度多摩区・3大学連携事業の一環で「多摩区中野島地区における災害・防災に関する事業」として始まり、中野島町会が、災害に詳しい大矢根教授に調査研究を依頼。平成21年5月に1冊目の防災マップと報告書を作成した。

2冊目となる「中野島町会防災マップⅡ」には、「中野島再発見」と題した地図と作成の過程が掲載されている。



「創立130年記念事業資金募金」寄付者芳名板設置

平成17年4月から平成22年3月まで募集を行った「創立130年記念事業資金募金」の寄付者芳名板が、平成22年9月、生田キャンパス10号館(130年記念館)



1階のエレベーターホールに設置された。高さ1.3メートル、幅3.6メートルで、中央には、本学のシンボルマークとフォトエッチングした創立者4人の肖像を配している。

文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定

文部科学省が公募した平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」について、キャリアデザインセンターが申請した「社会と大学との間の学びサイクルの活性化」が選定された。本取り組みの目的は、①社会との接点を増やすことによって、学生が自らに適したキャリアを無理なく発見し、②キャリアという目的意識を持たせることによって、勉学に対するモチベーションを向上させ、就業力を育成していくことにある。

専修大学は、事業選定に伴い、12月1日付けで「専修大学キャリアデザインセンター規程」を制定するとともに、教育企画室及びインターンシップオフィスを設置し、組織体制を新たにした。

77歳の社会人聴講生、英語でプレゼンテーション

77歳の経済学部社会人聴講生の浜口文男さんは、金融関係企業を退職後、「現実の経済を理論でどう説明しているのか」を知りたいと、平成6年度から聴講生となった。現在までにゼミナールも含め142単位相当を履修。殆どが「A」という優秀な成績だ。



浜口さんは、国際交流センターが毎年夏期休暇に開催している「英語によるプレゼンテーションセミナー」を平成22年度に受講し、1日4時間×9日間を「英語漬け」で過ごした。10月7日には、「One Day Tokyo Tour」をテーマに、浅草と皇居の見どころを、来日中の留学生に英語でプレゼンテーションし、大絶賛された。「大学には『知の資源』が沢山ある。使わなければもったいない」と浜口さんは語る。

川崎・砂子の里資料館と専修大学図書館との合同企画展開催

川崎市と専修大学は、相互の人材育成・人的交流の推進を図るとともに、相互が持つ人的資源、知的資産や地域資源を活用した地域振興事業等に連携・協力して取り組んでいる。

それら事業の一環として、専修大学図書館は、川崎・砂子の里資料館との共催による合同企画展「目の果報、知の至福 江戸の文華－戯作と浮世絵－」を、平成22年10月13日から10月24日まで「アートガーデン川崎」で開催した。両館が所蔵する戯作コレクションと浮世絵コレクションから選りすぐりの240作品が展示され、会期中の11日間で3,600名が訪れた。



平井宜雄法科大学院教授が日本学士院の新会員に選定

平成22年12月13日に開催された、日本学士院の第1044回総会において、法科大学院前院長の平井宜雄教授が、日本学士院新会員に選定された。

日本学士院は、学術上功績顕著な科学者を顕彰するための機関として文部科学省に設置されており、学術の発展に寄与する必要な事業の展開を目的としている。今回の選定で会員数は138名となった(平成22年12月13日現在)。

ユニバーシアード冬季競技会において清水亜久里さんが優勝!

トルコ共和国エルズルムで開催された第25回ユニバーシアード冬季競技大会の第4日目(平成23年1月30日)、スキー／ノルディック複合男子個人マススタートに出場した清水亜久里さん(商学部1年次)が、見事優勝を果たした。



前半距離(クロスカンントリー10kmフリー)で4位につけた清水さんは、後半飛躍(ジャンプ)で2回とも103mを飛び、トータル250.0点で大逆転。本大会における日本の金メダル第1号となった。

一般競争(指名競争)参加資格を獲得

専修大学社会知性開発研究センターは、各省各庁における調査・研究や情報処理に係る競争契約の参加資格を得るために、一般競争(指名競争)参加資格審査に申請し、大学として「調査・研究」「情報処理」の分野における参加資格を得た。これは関東・甲信越に所在する各省各庁の全調達機関で有効な統一資格で、本学の専任教員は、国際協力機構(JICA)のコンサルタント登録や経済産業省の外部委託事業といった競争契約に参加可能となった。資格の有効期間は平成25年3月31日まで。

【石巻専修大学】

上小鶴正康さんに博士(工学)学位授与

石巻専修大学は、平成22年7月5日に鹿児島県在住の上小鶴正康さん(株式会社コアガス日本代表取締役/89歳)へ博士(工学)の学位を授与した。論文提出による学位授与は、平成13年の博士(理学)以来で、工学の分野では第1号。式には妻の貞子さんが代理出席し、坂田隆学長から学位が授与された。

上小鶴さんは、環境に配慮した新しい都市ガスの造り方に係る技術と設備を設計、製作。さらにプラントを建設し実用化を行い、その結果を論文に纏めた。貞子さんによれば、論文執筆に8~9年掛かり、「できれば直接受け取りたかった」と喜びを語っていたという。

南極観測隊研究リーダーに佐々木洋教授が決定

平成22年6月18日、佐々木洋理工学部教授が、第52次南極地域観測隊(夏隊)の隊員に選ばれた。佐々木教授は、「南極海生態系の応答を通して探る地球環境変動」という南極地域観測第VIII期6か年計画における重点プロジェクト研究観測の研究リーダーとして観測隊に参加。12月下旬にオーストラリア・フリーマントル港で海洋調査船「海鷹丸」に乗船し、長期係留系観測等を実施の上、平成23年1月下旬に帰国した。

NHK総合番組で“大越研究室&研究室の学生たち”がオンエア

大越健嗣理工学部教授(平成23年4月から客員教授)の研究室及び学生の活躍の様子が、平成22年8月18日放映のNHK総合番組『ちょっと変だぞ日本の自然 大ピンチ!ふるさと激変スペシャル』において紹介された。

番組では、大越教授が研究している巻き貝『サキグロタマツメタ』による、アサリなどの被害について詳しく解説。地元漁業関係者とともに駆除している様子などが放映された。

全国初の事業展開！CO2削減量の「見える化」事業スタート！

平成22年12月10日から、石巻市の道の駅「上品の郷(じょうぼんのさと)」において、石原慎士経営学部准教授が開発した情報システムを活用し、CO2削減量の「見える化」事業がスタートした。



「上品の郷」では、これまで堆肥による土づくりを行い、化学肥料や農薬の使用を減らした「環境にやさしい農法」に取り組んできた。本事業は、この農法によって栽培された農産物に、排出削減されたCO2の量を生産者／農産物別に表示し、情報システム上に生産履歴とあわせて公開するものであり、全国初の試みとして注目を集めている。

地域貢献ハンドブック発刊

石巻専修大学は、大学開学時から大学開放センターを設置するなど、様々な地域貢献活動に取り組んでおり、これら活動の一端を広く紹介するべく「地域貢献ハンドブック」を発刊した。

本冊子は、主に平成17年度から21年度における5年間の取り組み実績を、5カテゴリーに分類し、掲載している。
※問合せ先：



石巻専修大学 事務課[学務担当]／電話 0225-22-7716

【専修大学北海道短期大学】

正富名誉教授、瑞宝小綬章を受章

平成22年4月29日発表の春の叙勲で、正富宏之名誉教授(元学長)が、「瑞宝小綬章」を受章された。

正富名誉教授は、タンチョウの生態研究の第一人者として著名で、平成15年に短期大学を退職された後も、タンチョウの研究・保護に尽力され、同年には、北海道教育委員会から「北海道文化賞」が贈られている。

三笠高校の生徒が農業実習を体験

北海道立三笠高等学校の2・3年生24名及び西田正史校長をはじめとする教員10名が、専大ファーム第2農場で南瓜の苗の定植に取り組んだ。

生徒たちは初めての農業実習に戸惑いもあったようだが、みどりの総合科学科の成田保三郎教授、溝延学教授から指導を受け、一人ひとり丁寧に苗を植えた。



また、成田教授による土の話や肥料・農業(有機農法)についての説明を、生徒たちは真剣に聞き入っていた。

専大ファーム産品を「北海道食の学園祭」に出展

平成22年10月5日から10月7日まで、三越札幌店(北海道)において開催された販売展「北海道食の学園祭」に、短期大学で採れた「韃靼そば」「韃靼そば茶」、黒大豆を加工した「黒大豆ドン」、「専大美唄そば」などを出展した。



この企画は、「埋もれている逸品を掘り起こしたい」と、同店が道内各校へ呼びかけ実現したもの。参加は、高校・大学計14校であった。

「黒大豆ドン」は、毎日在庫切れの状態が続く人気商品であった。また、ハスカップの研究開発商品「ル・メール」や地元の委託農産品野菜も、地域連携の一環として同ブースで展示販売した。

学生柔道連盟の海外研修団、山形優斗主将が参加

柔道を通して見聞を広め、国際性を身につけることを目的に実施される「2010年度 社団法人全日本学生柔道連盟海外研修」の研修団に、柔道部の山形優斗主将(みどりの総合科学科2年次)が選抜された。同研修団には、連盟役員のほか、全国各地区の学生連盟に所属する学生21名が参加。平成23年3月6日から15日までフランスに滞在し、プロヴァンス地区での合同練習やフランス柔道連盟の訪問などを行い、国際交流と親善を深めた。

山形さんは主将としてチームを牽引し、北海道地区大学体育大会の団体初優勝に貢献。個人では北海道学生柔道体重別選手権大会の73kg級でベスト8入りするなど、各大会での健闘が評価された。



Ⅲ 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究体制の改革に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っている。

平成22年度は、「教育・研究力の強化」「教育研究環境の整備」「学生支援の充実」「社会地域貢献の推進」「経営基盤の強化」の5点を事業計画の重点事項に掲げ、これに基づく予算の効率的執行及び経常経費の節減により、教育の質向上に資する改革推進、修学環境や学生支援体制の充実強化を図った。

主な事業の目的・計画及び進捗状況

1 教育・研究力の強化

【専修大学】

(1)組織に関すること

専修大学は、平成22年4月1日に、心理学科と社会学部からなる「人間科学部」を開設した。併せて、文学部の日本語日本文学科、人文学科(社会学専攻を除く)の各専攻を学科に改組し、さらに、人文・ジャーナリズム学科を新設した。これにより、文学部は7学科編成となり、専修大学の設置学部は7学部となった。



また、大学院商学研究科に会計学専攻(修士・博士後期課程)を開設した。これにより、商学研究科は2専攻制となった。

※画像は、専修人間科学論集「心理学篇」「社会学篇」創刊号

(2)カリキュラムに関すること

専修大学は、平成22年度入学者から、学部教育の質の向上に資するカリキュラムの改正及び運用の柔軟化を次のとおり行った。

①経済学部のカリキュラム改正

経済学部は、専門科目の学習に必要な数学基礎力を高めるため、経済学科に「経済数学基礎」、国際経済学科に「国際経済とデータ分析基礎、応用」を1年次に配当した。また、計画的な履修、学習を促すべく、ゼミナール等一部の科目を除いて専門科目を半期2単位とし、併せて、キャップ制を導入した。

②商学部のカリキュラム改正

商学部は、専門導入基礎教育の強化を図るべく、1年次配当の「基礎演習」科目について、「基礎演習ガイドブック」を作成し、担当教員が共通認識のもと講義を展開した。なお、マーケティング学科は、ビジネス倫理を教授する科目「企業倫理」を3年次に新設した(開講は平成24年度から)。

会計学科では、会計基準の国際的統一化を視野に入れ導入した系統的な財務会計の教育プログラムを表す指針として、学習ガイドブックに「領域別履修フローチャート」を掲載し、基礎から応用・発展領域に至る望ましい履修の流れを学生に提示した。

③教養教育科目等の半期化

教養教育科目については、半期化し、学生の履修を前・後期自由とした。また、科目間の先修条件は設けず、関連科目の紹介によって学生の履修を促すこととした。英語以外の外国語科目は、これまで通年展開していた初級会話科目、中級会話科目、上級演習科目及び日本語科目を半期化した。

④外国人留学生カリキュラムの適用対象者拡大

外国人留学生入学試験以外の入学試験により入学した外国人留学生(日本語を母語としない学生)について、本人の履修希望と学部長の判断により、当該学科の「外国人留学生カリキュラム」を、卒業要件として適用することを可能とした。

(3)教育改革に関すること

①修学意欲の向上に向けた相談・指導等の実施

専修大学は、毎年7月に保証人へ通知している「修学状況通知書(履修科目、学業成績、授業出席状況等)」について、記載内容、レイアウト等の見直しを図り、理解性を高めた。

また、全学的な授業の半期化に伴い、成績不良者の早期把握が可能となったため、各学部は、該当学生及び保証人に対して、通知、面談等を行った。この指導・支援を通じて、授業出席状況が改善された学生や、将来方向が明確になった学生があらわれている。

②薬物乱用防止及び飲酒の危険性に関する授業の実施

専修大学は、神奈川県との協力によって専門家を講師として招き、薬物・アルコール被害に関する健康教育を実施した。

講義は、同一曜日同一時限に展開される保健体育理論科目(選択必修科目)の初回授業を合併して行い、前期11展開、後期10展開実施した。なお、履修者は、計7,664名であった。

③「大学院教育振興施策要綱」等を指針とした大学院教育の改革推進

大学院は、研究・教育の国際化・学際化という社会的・時代的要請に応え、かつ社会知性開発研究センター等における最新の研究成果を大学院教育へ反映するべく、修士課程全研究科の共通授業科目「特殊問題特論」の平成23年度開講を決定した。

また、平成23年度から学位論文作成に係る「大学院留学生の日本語能力向上教育プログラム」を設置し、次の事項について、全研究科が共通かつ横断的に取り組むことを決定した。

- ◆外国人留学生入学試験について日本語能力に係る出願条件の設定
- ◆日本語教育科目(講座)の設置
- ◆各研究科における専門用語等の解説・論文指導

④法科大学院教育の質向上に向けた改善の推進

法科大学院は、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会が取り纏めた「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について(報告)」(平成21年4月17日付け)を指針として、次のとおり改善を推進した。

- ◆入学者の質と多様性の確保に資する入学定員の見直し、入試広報活動の充実、入学試験出願方法の変更
- ◆修了者の質の保証に資する平成23年度からの進級制度及び新カリキュラムの導入決定
- ◆教育体制の強化に資する学習進捗度確認テスト、授業支援基盤システム(RENANDI)及び平成23年度以降入学予定者を対象とした新たな導入授業の実施
- ◆法学未修入学者の学習支援に資するワーキンググループの設置

⑤法学部における学期末卒業制度の実施

法学部は、これまで経営学部、一部商学部、ネットワーク情報学部、二部3学部において実施してきた学期末卒業制度を一部でも導入し、運用を開始した。平成22年度は、一・二部合わせて39名が9月20日に卒業した。

⑥全学部における卒業延期制度の実施

専修大学は、卒業要件を満たし、かつ更なるキャリアアップや資格取得等を目指すべく修学の継続を希望する学部学生について、卒業延期を認める制度を導入した。なお、平成22年度における延期許可者は103名であった。

(4)研究に関すること

①研究プロジェクトの推進

社会知性開発研究センターは、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめ、次の5研究拠点を稼働させた。

- ◆東アジア世界史研究拠点
「古代東アジア世界史と留学生」
- ◆社会関係資本研究拠点
「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築：東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から」
- ◆フランス革命史料研究拠点
「『ミシェル＝ベルンシュタイン文庫』の史料学的研究」
- ◆都市政策研究拠点
「工業都市の再生と進化－川崎を機軸とした工業都市の比較研究」
- ◆中小企業研究拠点
「東アジア中小企業比較研究」

②「向井信夫文庫」の設置

図書館は、平成21年度に購入した故向井信夫氏旧蔵の江戸期和本コレクションについて整理作業を進めた。江戸期和本の合計は約4,090作、10,346冊。洒落本、滑稽本、



咄本、人情本といった戯作(江戸後期小説)のほか、漢詩文や狂詩・狂文、考証随筆、吉原関係、歌舞伎関係、絵本などがある。書誌データ化作業は、平成23年3月までに4,867冊分が終了した。

向井信夫文庫の設置は、平成23年4月1日を予定。また、平成24年度には冊子目録(江戸期和本の部、図書部)を刊行する予定である。

※画像は、柳亭種彦の草双紙『修紫田舎源氏』(向井家江戸期和本コレクションから)

(5)国際交流に関すること

①国際交流協定校の拡充

専修大学は、カナダのマウントアリソン大学と平成22年6月22日、国際交流協定を結んだ。

カナダ所在の大学とは初めての締結で、本学の協定校は、16カ国・地域20大学となった。



同大学は、カナダ東部ニューブランズウィック州サクビル市にあり、学生数2,250人の小規模な州立大学ながら、質の高い学部教育でカナダ全土に知られている。

②中期留学プログラムの新規コース設置

専修大学は、中期留学プログラムについて、新たにドイツ語・コリア語・スペイン語の3コースを設置し、次年度に学生を派遣するための募集活動を推進した。さらに、英語圏コースについては、学生の就職活動の早期化に対応するため、ウーロンゴン大学への派遣プログラムを後期から前期に変更し、3年次生が応募しやすい環境を整えた。

③長期交換留学プログラムの拡充

専修大学は、中山大學(台湾)及びマウントアリソン大学(カナダ)に、それぞれ1年間学生を派遣する長期交換留学プログラムを開設した。

④語学学習支援プログラムの充実

専修大学は、専従の常勤インストラクターと国際交流協定校から招聘したインターンシップ生による英語学習支援プログラムを実施した。また、平成22年度から「TOEFL®-ITP対策講座」を語学力のレベル別に実施した。出席率8割以上の学生に対しては、無料でTOEFL®-ITP試験を受験できる機会を提供し、留学への意識を高めた。

⑤アジア理解講座の開設

専修大学は、平成21年度から実施した「ベトナム語講座」を発展させ、国際交流協定校が所在するアジア諸国の言語・文化理解を目的とした「アジア理解プログラム」を開講した。実施した講座は、韓国、ベトナム、中国、中国(台湾)の4コースで、受講者数は計30名であった。本講座の講師は、主に協定校から来学した交換留学生に依頼したことから、学生交流プログラムとしても機能した。

【石巻専修大学】

(1)組織に関すること

学部・学科改組等の検討

平成22年4月14日に常勤役員会の下に設置された「石巻専修大学学部・学科改組等にかかわる設置準備委員会」は、石巻専修大学理工学部の学科改組や新学部設置に係る対応策等について調査・検討した報告書(答申)を、11月12日付けで日高義博理事長に提出した。この報告書については、12月15日開催の理事会・評議員会において報告し、意見・助言を受けた。

さらに検討を加えた学部・学科改組等計画「石巻専修大学の新学部の設置及び理工学部改組並びに入学定員等の変更」は、その骨格部分について、平成23年1月26日開催の理事会において審議され、承認された。併せて、2月1日付けで常勤役員会の下に「新学部の開設及び理工学部改組にかかわる委員会」を設置することが了承された。

(2)教育改革に関すること

①教育の質保証に向けた取り組み

石巻専修大学全学教務委員会は、平成25年度からのGPA本格運用に向け、「GPL(線形式のGP)」をGP案の第一候補と選定し、「GP5(5段階式のGP)」との比較検討を始めた。併せて、GPAの分布等の一部についてシミュレーションを行い、相応しい制度であるかを確認した。

※GPA：学生が履修した科目について、半期あるいは累計の達成度を数値化すること。

②経営学部コースの充実

経営学部国際経営・観光コースは、平成23年2月23日に、宮城県登米市で開催された『「エコで観光」登米地域おもてなしセミナー』において、清水義春特任教授ゼミナールの学生8人が、「登米地域の観光コースについての提言」と題し、「まち歩きコース」等の発表を行うなど、地域社会と連携、交流を深めながら、実践的な授業を展開した。



③卒業延期制度の制定

石巻専修大学は、卒業要件を満たす学部学生が、在籍期間を延長して修学の継続を希望する場合に、その学生の願い出に基づき、卒業時期の延長を許可する制度を設けた。なお、平成22年度は、6名の申請があった。

(3)研究に関すること

研究センターの事業推進

共創研究センターは、調査研究事業として地域課題の解決を図るために、「石巻市と石巻専修大学との地域連携事業助成金」を活用し、次の8研究プロジェクトを採択した。これにより、市職員、NPO法人職員、他大学教員などと共同研究を行った。

- ◆「生活活動量を基軸とした健康介入プログラムが石巻市高齢者の健康管理度と自己効力感に与える影響」
- ◆「藻場の回復を目的とする三陸沿岸の磯焼け、磯荒れの現状把握」
- ◆「石巻市を中心とする石巻圏域の地域資源調査に基づく「地域資源データマップ」と「新しい視点と新しい発想による地域資源活用事例集の作成」
- ◆「有用海産微細藻類(Nannochloopsis, sp.)の大量培養に関する基礎研究」
- ◆「バイオリアクターによる水浄化システムの改良および浄化メカニズムの原因追究を主軸とする、水環境改善の技術的・教育的研究」
- ◆「地域問題解決型金融システムの構築」
- ◆「宮城県東部地域の観光資源開発Ⅱ」
- ◆「エンジョイ・スーパーサイエンス」

(4)国際交流に関すること

石巻専修大学は、国際交流協定校である温州大学(中国)と、学生の相互交流を深化させた。

平成22年度は、同校から初めての長期交換留学生を3名(理工学部2名、経営学部1名/期間:平成22年9月~平成23年8月)、加えて、夏期短期研修生17名を受け入れた。学生派遣については、長期交換留学生3名(理工学部1名、経営学部2名/期間:平成22年3月~平成23年2月)を送り出し、温州大学サマープログラムには、5名の学生が参加した。



2 教育研究環境の整備

【専修大学】

(1)教育研究用コンピュータシステムの更新

専修大学は、平成22年4月から新教育・研究用コンピュータを稼働させた。新システムは、最新のICT技術を取り込んだサーバ129台、クライアントパソコン約2,000台と、それらを高速で結ぶネットワークで構成される大規模なシステムである。クライアントOSはWindows®7を採用し、また、省電力・低発熱型機器の採用等により、グリーンIT化も実現させた。

(2)Web履修登録システム及び学内統合認証システムの更新

①Web履修登録システム

専修大学は、現行のWeb履修登録システムの契約満了に伴い、平成22年1月から新システム開発を開始し、平成23年1月末に完成させた。新システムは、同時処理能力を高めたことで、学生の履修登録時における「待ち時間」が大幅に短縮される。さらに、新教学事務システムと密接に連携させることで、カリキュラム情報等の二重管理がなくなり、事務処理の軽減が図れるほか、Webで学生自らが履修科目や単位修得状況が確認できる機能を付与した。なお、本サービスは、平成23年4月から開始する。

②学内統合認証システム

専修大学は、Web履修登録システムの契約に含まれている現行の学内統合認証システムに係る契約満了に伴い、平成22年7月から、独立したシステム構築を目指して開発を開始した。本システムは、全学的な利用者サービスの共通認証基盤として、平成22年10月末までに完成し、翌11月からサービスを開始した。

なお、学内統合認証システムは、Web履修登録システムのほか、学内ポータルシステム、RENANDI統合eラーニングシステム、教育研究用メールシステム、研究者情報システム、Web講義要項(シラバス)システム、就職支援システム、図書館システムなどに利用されている。

(3) 専修大学学術機関リポジトリの運用

専修大学は、本学の学術研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を目的として、本学の学術研究成果を電子形態で「専修大学学術機関リポジトリ」に保存・蓄積し、学内外に無償で発信・提供することを決定した。平成23年4月からの本稼働に向けてデータ整備を行い、1月25日から試験運用を進めた。

(4) キャンパス将来構想の検討

専修大学は、平成22年9月、神田キャンパス隣接地に纏まった土地(1,376.81㎡)を購入した。これにより、平成22年3月に理事長試案として公表した神田・生田キャンパス構想の見直しが求められることとなった。今後、キャンパス機能の多面的な分析(収容定員、教育・研究等)のもとで、構想を練り上げていく。

【石巻専修大学】

(1) 教育研究用コンピュータシステムの更新

石巻専修大学は、教育環境へのICT活用や研究の高度化を図るため、平成22年4月に教育研究用コンピュータシステムを更新した。今回の更新では、インターネットへの接続回線を100Mbpsに増強するとともに、利用者認証基盤を全学で一元化するなど、利用者の利便性を向上させた。また、不必要な印刷の削減が期待できるオンデマンドプリントシステム及び省電力機器の導入のほか、「エコネットワーク」を実現するなど、グリーンIT化の推進にも積極的に取り組んだ。

なお、後期からは、RENANDI統合eラーニングシステムを本稼働させた。稼働に際しては、専修大学情報科学センターから講師を招聘し、専任教員を対象とした説明会を7月に開催した。

※エコネットワーク：

夜間・休日などコンピュータ室を利用しない時間帯に、ネットワーク機器の給電を停止する取り組み

3 学生支援の充実

【専修大学】

(1) 学生相談室の充実

専修大学は、近年における学生相談室利用者の急増に鑑み、平成22年4月、生田キャンパス学生相談室をグリーントップ地下1階(旧学生食堂)に移転し、開設した。

面積が従来の約2倍となった新学生相談室には、相談室4部屋及びオープンスペースを設けた。神田キャンパスにおいては、カウンセラーを増員し、平日の「カウンセラー二人体制」を、週1日から4日に拡大させた。なお、平成23年度からは、週5日を二人体制とする。

(2) 資格取得支援講座の強化

専修大学は、難関国家試験の合格を目指す学生を対象に、モチベーションの維持と学習習慣の体得を目的とする合宿指導を、次のとおり行った。

◆「法律総合講座」合宿

対象：学部1年次生(参加者41名)

期間：平成22年8月23日～25日(2泊3日)

講義時間20時間

場所：箱根セミナーハウス

◆「会計士講座」合宿

対象：学部1年次生(参加者49名)

期間：平成22年8月4日～6日(2泊3日)

講義時間20時間

場所：伊勢原セミナーハウス

さらに、主要講座の受講生(法律総合講座649名、会計士講座554名、公務員試験講座1,135名)に対して、進捗状況の確認及び勉強意欲の喚起を目的とした個別面談を年数回実施した。

《参考》

平成22年度 難関国家試験合格状況

◆旧司法試験 1名

◆新司法試験 19名

◆国家公務員I種試験 1名

◆公認会計士試験 22名

※公認会計士試験合格者のうち7名は、学部在学学生である。

(3) 就職支援の強化

① キャリアカウンセラーの増員

文部科学省は、「キャリアカウンセラーの増員による就職支援の強化」として「学生支援推進プログラム」選定大学への補助金追加配分を決定した。

これに伴い専修大学は、キャリアカウンセラーの採用を目的とした追加交付を受け、平成22年11月から生田に1名、平成23年1月から神田に2名のキャリアカウンセラーを各就職課に採用配置し、きめ細やかな相談体制を整備した。

②平成23年3月卒業予定者特別支援

専修大学は、就職氷河期の再来と言われる厳しい環境に鑑みて、進路未決定の4年次生以上について支援を強化すべく、特別相談コーナーを神田就職課に開設し、専属のキャリアカウンセラーを配置した。期間は、平成23年2月14日から4月29日。電話による相談予約を受け付け、優先対応できる体制を整えた。また、進路届未提出の学生には、電話連絡を行い、就職課の活用を促すとともに、保証人にも葉書を郵送し、同制度の周知を図った。

【石巻専修大学】

(1) 自宅通学支援バスの充実強化

石巻専修大学は、平成22年4月から、岩手県北上地区に居住する専修大学北上高等学校卒業生をはじめとした学生の通学を支援するため、JR北上駅から大学までのバス路線を増設し、計6路線に拡張した。また、既存2路線(古川・一ノ関便)について下校便を2便に増便し、学生の利便性を向上させた。

(2) 会計専門職養成の強化

石巻専修大学は、税理士等会計専門職養成講座の初期段階として「日商簿記検定試験対策講座」を実施している。本講座は、授業期間中のみならず、夏期及び春期休暇においても集中開講し、指導の総時間は、1級受験対策講座が291時間、2級は105時間に上った。その成果として、1級1名、2級20名の合格者を輩出した(平成21年6月から平成22年11月までに実施された計5回の検定試験結果による)。

(3) 就職活動支援の強化

石巻専修大学は、不況下で健闘する4年次生への就職支援として、キャリアガイダンス(大学主催合同企業相談会)や学内での単独企業説明会(一部の企業は採用試験も実施)を前・後期に開催した。さらには、夏期一斉休暇期間中も支援担当者が出勤し、4年次生約20名に対して求人斡旋と進路相談を行った。

また、学生の就職活動について父母と協力を図るために、育友会と連携のもと、「キャリアデザインガイド2010―保護者編―」を作成・配付した。育友会地方懇談会では、このガイドを積極活用するとともに、各支部に招いた卒業生が就職活動に係る助言を育友会員(父母)に行い、理解の深化へ導いた。

4 社会地域貢献の推進

【専修大学】

(1) 地方自治体との連携促進

①KSコミュニティ・ビジネス・アカデミーの実施

専修大学は、平成20年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された「KS(川崎・専修)コミュニティ・ビジネス・アカデミー」を、選定3年間の最終年度として開催した。本年度は、第4・5期生を迎えて開講し、あわせて69名が修了した。

本アカデミーの1期から5期までの総受講者数は160名、総修了者数は151名となった。修了者の中には副市長に就任(兵庫県豊岡市)した方がいるなど、第二の人生における活躍の場を求め、修了者は精力的な活動を展開している。

なお、平成23年3月13日には、本アカデミーの学びと実践とを振り返る成果報告会を、生田キャンパスで開催した。さらには、コミュニティ・ビジネスの入門書『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門～新たな生きがいプラットフォーム作り～』(専修大学出版局)を刊行した。



②多摩区・3大学連携事業の推進

専修大学は、平成17年12月に川崎市多摩区及び区内2大学(明治大学・日本女子大学)と「多摩区・3大学連携協議会」を設立し、地域社会との連携強化に努めている。

平成22年度は、上平崇仁ネットワーク情報学部准教授を研究責任者とする「多摩川周辺地域住民のための体験型河川学習コンテンツの開発」が、多摩区・3大学連携事業として委託を受けた。これに基づき、同学部でコンテンツデザインプログラムを学ぶ2年次生が、小学校理科「水のはたらき」(5年生対象)の学習に関連した体験型学習教材を企画開発し、12月20日に川崎市立登戸小学校で最終発表を兼ねた交流会を催した。

③千代田区への貢献活動推進

専修大学は、千代田区と平成17年3月29日付けで「大規模災害時における協力体制に関する基本協定」を締結している。平成22年度は、千代田区からの助成金支援を受け、「災害救援ボランティア講座」を5月及び10月に開催した(各3日間)。学生及び教職員計74名が受講し、修了時には、災害救援ボランティア推進委員会から「セーフティリーダー認定証」と、東京消防庁から「上級救命技能認定証」が交付された。

また、学生自治会・二部学生会の発案で、清掃活動「Clean Town 2010 in Kanda」が、7月31日に行われた。学生及び教職員81名と、神田警察署員11名が、たばこの吸い殻やペットボトル容器などを拾い、90リットルごみ袋約10袋分を収集した。

(2) 高大連携プログラムの充実

専修大学は、地域の高等学校と「教育交流に関する研究協定」を結び、協定校の要望に応えながら、次のとおり幅広い相互交流を展開した。

- ◆一日体験入学(1,477名)
- ◆高大連携聴講生の受け入れ(10名)
- ◆司書インターンシップの受け入れ(3名)
- ◆文学部英語英米文学科公開セミナーにおける生徒の優先受け入れ
- ◆教科研修生の派遣(6名)
- ◆協定校講座への教職員派遣(2名)
- ◆協定校部活動へのコーチ(体育会学生)派遣

また、平成23年2月5日に高大連携協議会を開催し、協定校14校の校長・副校長・担当教諭とともに、「高大で考える学力保証」について事例報告と意見交換を行った。

(3) SI Librettoの刊行

専修大学は、平成21年11月6日に開催した創立130年記念事業／人間科学部開設・文学部改組記念シンポジウムの内容をもとに、SI Libretto第4弾『「生きづらさ」の時代－香山リカ×上野千鶴子＋専大生－』を、平成22年10月に刊行した。

(4) 公開講座・フォーラムの充実

①読売新聞「活字文化公開講座」の開催

専修大学は、平成22年10月2日、芥川賞作家の川上未映子さんを迎え、「活字文化公開講座」を生田キャンパスで開催し、学生や市民など600名が参加した。川上さんは、「どンドン膨らむ、本の素敵」をテーマに講演した後、本学文学部の川上隆志教授、米村みゆき准教授とのトークセッションに臨み、お薦めの本などを語り合った。



本講座は、読売新聞社などが進める21世紀活字文化プロジェクトの一環。大学との共催で、随時開催されている。講演内容は、10月30日の読売新聞朝刊(東京本社発行地区)で紹介された。

②「社会知性フォーラム」の開催

専修大学は、集積された知的資源を社会に還元し、地域社会への貢献を図るために、平成22年12月23日、専修大学玉名高等学校との共催による「社会知性フォーラム－子どもと教育－」を、玉名市民会館大ホール(熊本県)で開催し、648名が来場した。

日高義博学長による基調講演に続き、「法感覚を養う」「学ぶ意欲を高めるファシリテーションの可能性」の2テーマについて、杉山博亮法科大学院客員教授及び小峰直史文学部教授が、それぞれ講演を行った。

(5) 専修大学カップの開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子供たちの健全育成支援を目的として、平成18年から神奈川県野球連盟と本学の主催により、「専修大学カップ－神奈川県学童軟式野球選手権大会－」を開催している。平成22年度は、8月7日に横浜スタジアムで開会式を行い、県内54チームが8・10・11日の3日間、トーナメント方式で熱戦を繰り広げた。

(6) ワンデーチームメイトの強化

専修大学は、地域貢献活動の一環として、体育会24競技部(全学応援団チアリーダーを含む)によるスポーツ教室「ONE DAY TEAMMATE」(川崎市教育委員会との連携事業)を夏期休暇期間を中心に開催し、地域の小中高生延べ412名が参加した。

また、清掃活動「Clean Town」を7月3日に実施し、多摩川河川敷などを清掃した。本活動の実施にあたっては、川崎市多摩区役所、多摩区・3大学連携協議会、NPO法人多摩川エコミュージアム及び地域通貨「たま」運営委員会と連携を図るとともに、参加を募る記事を市政だより等の情報誌に掲載いただいた。結果、一般参加者が増加し、全参加者数は335名に上った。



【石巻専修大学】

(1) 産学連携の推進

大学開放センター、自動車工学センター及び共創研究センターは、地域活性化と産業の振興のために、産業基盤となる研究開発、技術相談、経営相談等を産学連携事業として行った。

なお、特筆すべき共同研究・開発の結果は、次のとおり。

- ◆高崎みつる理工学部教授は、農業用機械製造業の株式会社麻場(長野県)と共同で、短時間で「ナノ水」を大量生成する装置を開発し、特許を取得した。食品加工や調理、医療分野、排水処理などへの活用が期待される。また、土木建築工事業の小川工業株式会社(埼玉県)と共同で、流木チップを用いた水質浄化技術の開発にも取り組み、同じく特許を取得した。
- ◆若月昇理工学部教授は、産業用電気機器卸業の東北電子産業株式会社(宮城県)らと共同で、直流電源を安定的に分電できる装置「スマートパワーハブ」及び塗料や食品などの粘度を効果的に計測する装置「スマート・レオメーター」を開発した。いずれも実用化への期待が高い。

(2) 地域自治体との連携深化

石巻専修大学は、石巻市との包括連携協定に基づき、平成22年10月及び平成23年2月に、「石巻地域連携協力推進会議」を開催した。地域課題の解決と地域の持続的発展に向け、いかなる連携事業をなすべきか検討、協議した。

また、平成23年1月には、「石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会」を開催した。石巻市長、東松島市長、女川町長及び各議会議長が出席し、求められる連携について懇談、併せて、今後の大学運営に対する理解と協力を求めた。

(3) 社会教育への貢献

共創研究センター及び大学開放センターは、平成22年度から石巻市庁舎の市民開放スペース(市民ホールなど)を利用し、サテライトキャンパス事業を実施した。対象は小学生から一般市民まで幅広く設定し、「こども車博士養成塾」「現代の寺子屋 石巻専修大学の独創塾」など8つの企画を展開し、延べ923名の参加があった。



5 創立130周年記念映画の製作及び上映

【学校法人】

学校法人専修大学は、創立130周年を記念し、校友会・育友会等の協力支援を得ながら、映画「学校をつくろうーその時、若者たちは未来を見たー」(神山征二郎監督)を製作した。

この映画は、本学創立者4人の青春時代を描いた小説『蒼翼の獅子たち』を原作とし、文部科学省の教育映像等審査制度において「一般劇映画／青年向き」と選定され、併せて、厚生労働省社会保障審議会の「児童福祉文化財」に推薦されている。

平成22年12月12日には、出演した三浦貴大さん、柄本時生さん、池上リョマさん、橋本一郎さん、近衛はなさん、神山監督及び原作者の志茂田景樹さんを迎え、神田キャンパスで完成披露試写会を開催した。



平成23年2月19日からは、有楽町スバル座(東京都)、ゴールド劇場(愛知県)他で順次ロードショーを行った。育友会からは、学生用に劇場鑑賞券(1,000万円相当)が寄贈され、さらには、結成された学生プロジェクトによって、活気に満ちたプロモーション活動が展開された。



平成23年度においても、校友会・育友会等の協力を得ながら、全国主要都市の公共施設・ホール等で上映を行う。

6 経営基盤の強化

【学校法人】

(1) 教育研究振興協力資金の募集

学校法人専修大学は、平成22年4月から3年計画で教育研究振興協力資金の募集を開始し、募金活動を推進した。

◆募金目的

- ①教育研究の充実
- ②教育施設設備の整備拡充
- ③奨学金制度の充実
- ④学生スポーツ活動の振興
- ⑤その他

◆募金応募状況(平成23年3月31日現在)
通算408件/88,833,554円

(2) 外部資金の確保

平成22年度実績

◆私立大学等経常費補助金

専修大学：1,565,535千円
石巻専修大学：335,410千円
専修大学北海道短期大学：124,802千円

◆選定された事業及びプログラム

[下記3件は、専修大学]

- ・学術研究振興資金
- ・大学改革推進等補助金(「大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム」「大学生の就業力育成支援事業」)

◆選定された私立学校施設整備費補助金

[下記4件は、専修大学]

- ・耐震：神田3号館耐震改修工事
- ・耐震：生田総合体育館耐震改修工事
- ・ICT：神田3号館303教室視聴覚設備
- ・ICT：生田教育研究用ネットワーク工事

(3) 職員の職能開発

学校法人専修大学は、大学経営に係る幅広い知識を備えた次世代リーダーの育成を狙いとして、職員の経営マネジメント能力を強化する特別研修を実施した。本研修は、平成22年9月から10回のプログラムで構成、展開され、専修大学及び石巻専修大学の職員が計24名参加した。

【専修大学】

(1) 情報セキュリティの理解促進

情報システム部は、情報セキュリティに係る利用者啓蒙の一環として、職員を対象とした「情報セキュリティ通信」の発行を開始した。平成22年度は、情報セキュリティの重要性や情報漏洩対策などについて、4回発行した。

7 専修大学北海道短期大学の学生募集停止

【学校法人】

学校法人専修大学は、平成22年4月21日開催の理事会において、専修大学北海道短期大学の学生募集を平成23年度以降停止することを議決した。4月23日には、この決定を文部科学省に報告し、同日、専修大学北海道短期大学第2会議室において、記者発表を行った。

その後、5月26日付けで理事会の下に設置された「専修大学北海道短期大学プロジェクト委員会」は、専修大学北海道短期大学の学生募集停止に伴う在学生の修学条件の維持及び教職員の処遇、並びに施設の取り扱い等について適切な処置を講ずるべく、検討及び対応を進めている。



IV 決算の概要

1 資金収支計算書

〔概要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比1.16%増の288億3,626万円（前年度比では1.87%の増）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比0.84%増の395億5,880万円となっている（前年度比では8.04%の増）。

支出の部では、当年度支出合計が予算比1.95%減の297億1,634万円（前年度比では14.76%の増）で、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み98億4,245万円となっている（前年度比では8.21%の減）。

資金収支計算書（概要） 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで （単位：千円）

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	20,932,971	20,936,353	△ 3,382	3月末日在籍者数は22,469人
手数料収入	985,146	1,133,399	△ 148,253	志願者数は38,962人
寄付金収入	111,900	88,833	23,066	教育研究振興協力資金
補助金収入	1,973,732	2,149,996	△ 176,264	私立大学等経常費補助金内訳 ・専修大学 15億6,553万円 ・石巻専修大学 3億3,541万円 ・専修大学北海道短期大学 1億2,480万円
資産運用収入	285,252	282,780	2,471	
資産売却収入	201,000	194	200,806	
事業収入	479,954	468,532	11,421	寮・セミナーハウス・相馬記念会館の利用料等を含む
雑収入	377,523	438,339	△ 60,816	
借入金等収入	3,300,000	3,300,000	0	
前受金収入	3,876,504	4,065,724	△ 189,220	平成23年度入学生の入学手続時の納入学費
その他の収入	656,863	745,619	△ 88,756	
資金収入調整勘定	△ 4,675,250	△ 4,773,508	98,258	本年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受入れた前受金等
当年度収入合計	28,505,595	28,836,265	△ 330,670	
前年度繰越支払資金	10,722,535	10,722,535		
収入の部合計	39,228,130	39,558,801	△ 330,670	

支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	14,101,359	14,121,465	△ 20,106	差異は主として退職金支出の増
教育研究経費支出	5,621,098	5,384,805	236,292	教育・研究の活動に要する経費
管理経費支出	1,813,987	1,786,569	27,417	法人業務・学生募集等に要する経費
借入金等利息支出	31,035	31,034	0	
借入金等返済支出	292,760	292,760	0	借入金の残高は35億8,493万円
施設関係支出	5,321,455	5,288,482	32,972	
設備関係支出	1,955,529	1,959,924	△ 4,395	
資産運用支出	1,750,000	1,563,703	186,296	
その他の支出	1,168,304	1,164,548	3,755	このうち前払金支払支出では、主として洋雑誌購入予納金として約7,000万円
[予備費]	(0)		150,000	
資金支出調整勘定	△ 1,897,292	△ 1,876,951	△ 20,340	本年度末において支払えなかった未払金や前年度に先立って支払った前払金等
当年度支出合計	30,308,235	29,716,341	591,893	
次年度繰越支払資金	8,919,895	9,842,459	△ 922,564	
支出の部合計	39,228,130	39,558,801	△ 330,670	

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔 内 容 〕

(1)収入の部

- ①学生生徒等納付金収入は、予算比0.02%増の209億3,635万円（前年度比では0.69%の増）。最終在籍者数が専修大学で20,265人、石巻専修大学で1,941人、北海道短期大学で263人となり、全体では22,469人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で118人の増となっている。
- ②手数料収入は、予算比15.05%増の11億3,339万円（前年度比では1.08%の減）。このうち、入学検定料収入は、予算比15.47%増の10億8,910万円（前年度比では1.18%の減）。入学志願者数が予算と比べ専修大学で増、石巻専修大学で減となっている。
- ③寄付金収入は、予算比20.61%減の8,883万円（前年度比では58.97%の減）。このうち、特別寄付金収入は、予算比8.37%減の7,330万円。一般寄付金収入（平成22年度入学生の父母等による寄付金）は、予算比51.32%減の1,553万円となっている。
- ④補助金収入は、予算比8.93%増の21億4,999万円（前年度比では2.54%の増）。このうち、国庫補助金収入は、予算比9.13%増の21億2,068万円（前年度比では2.95%の増）。内訳は、経常費補助金が20億2,574万円（前年度比では6.77%の増）、教育研究装置補助金が6,056万円、施設高度化利子助成金が287万円、大学改革推進等補助金が3,150万円となっている。
- ⑤資産運用収入は、予算比0.87%減の2億8,278万円（前年度比では47.40%の減）。このうち、受取利息・配当金収入は、予算比0.55%減の1億8,286万円（前年度比では60.74%の減）。
- ⑥資産売却収入は、固定資産売却収入で、19万円。
- ⑦事業収入は、予算比2.38%減の4億6,853万円（前年度比では12.20%の減）。差異は、各種課外講座の受講者減、セミナーハウス利用者減等による。
- ⑧雑収入は、予算比16.11%増の4億3,833万円（前年度比では34.74%の減）。このうち、退職金財団交付金収入は、予算比11.06%増の3億1,862万円で、差異は、教職員の退職者増による。
- ⑨借入金等収入は、神田校舎隣接地購入に伴う長期借入金で、予算どおり33億円。

⑩前受金収入は、平成23年度入学者の入学手続時における納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、40億6,572万円。その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入等で7億4,561万円。資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で47億7,350万円。

(2)支出の部

- ①人件費支出は、予算比0.14%増の141億2,146万円（前年度比では1.90%の減）。差異は、教職員の退職金支出の増等による。
- ②教育研究経費支出は、予算比4.20%減の53億8,480万円（前年度比では17.89%の減）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
 - ・消耗品費支出：4億2,730万円（1,299万円の減）
ネットワーク情報学部におけるソフトウェア購入減等による
 - ・図書資料費支出：2億634万円（2,294万円の減）
石巻専修大学において、震災の影響により、図書資料の年度内納品ができなかったこと等による減
 - ・印刷製本費支出：2億1,938万円（4,419万円の減）
専修大学・石巻専修大学において、震災の影響により、講義要項等の年度内納品ができなかったこと等による減
 - ・光熱水費支出：6億2,513万円（4,120万円の減）
原油高による電気料金等の値上げが見込みを下回ったことによる減、省エネによる節電、節水が図られたこと等による減
 - ・旅費交通費支出：2億514万円（2,842万円の減）
国際交流に係る海外出張旅費の減、特別研究員制度（協定校派遣）申請者無し等による減
 - ・奨学費支出：4億4,391万円（1,580万円の減）
家計急変奨学生、指定試験奨学生等の申請者減
 - ・補助費支出：2億3,976万円（1,291万円の減）
学生団体活動補助の減、石巻専修大学における個人研究費の費目変更等に伴う減
 - ・修繕費支出：2億4,300万円（2,475万円の増）
神田3号館外壁面地中障害物除去工事、生田図書館コンテナサーバ修繕等による増

- ・委託費支出:15億4,091万円(3,906万円の減)
各種講座委託費、各所管派遣業務委託費等の減
- ・謝礼費支出:9,649万円(2,112万円の減)
各種講座講師謝礼費、学部授業科目外部講師謝礼費等の減
- ・儀式会合費支出:1,791万円(1,025万円の減)
震災により学位記授与記念パーティー・体育会表彰式等が中止になったことに伴う減
- ③管理経費支出は、予算比1.51%減の17億8,656万円(前年度比では7.76%の減)。
予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
- ・修繕費支出:4,431万円(1,163万円の増)
生田食堂館トイレ改修、電気・空調設備工事等による増
- ・委託費支出:6億2,840万円(2,574万円の減)
神田校舎隣接地購入に伴うビル解体工事の延期による減、各所管派遣業務委託費等による減
- ・公租公課支出:5,129万円(1,152万円の増)
神田校舎隣接地購入に伴う不動産取得税等による増
- ④借入金等利息支出は、3,103万円。神田校舎隣接地購入に伴う借入金の利息を含んでいる。
- ⑤借入金等返済支出は、予算どおりで2億9,276万円。
神田校舎隣接地購入に伴う借入金の償還分を含んでいる。
- ⑥施設関係支出は、予算比0.62%減の52億8,848万円(前年度比では172.73%の増)。このうち土地支出は、50億8,890万円で、神田校舎隣接地購入によるものとなっている。また建設仮勘定支出は、国際交流会館の設計監理を見送ったことによる減となっている。
- ※⑥の主な内容については、後記の〔主な施設等整備事項〕に記載。
- ⑦設備関係支出は、予算比0.22%増の19億5,992万円(前年度比では199.45%の増)。このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比0.22%増の17億3,087万円で、差異は、主として運動生理学実験室におけるエアロバイクの購入等となっている。
- ⑧資産運用支出は、予算比10.65%減の15億6,370万円。
退職給与引当資産への繰入支出が5,000万円、施設設備準備資産への繰入支出が15億円となっている。
- ⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で11億6,454万円。予備費の使用額は無い。また、資金支出調整勘定(支出の振替控除科目)は、期末未払金及び前期末前払金で18億7,695万円。

〔主な施設等整備事項〕

専修大学

- ①神田校舎隣接地購入
- ②神田1号館地下トイレ・シャワー室改修工事
- ③神田3号館303教室照明改修工事
- ④学内LAN更改工事
- ⑤生田1号館熱源省エネルギー化に伴う中央監視設備工事・動力制御盤改修工事
- ⑥生田1号館トイレ改修工事
- ⑦生田総合体育館アリーナ照明制御盤改修工事
- ⑧生田8号館814教室照明器具改修工事
- ⑨生田学生生活課作業室改修工事
- ⑩生田6号館他環境地理学科施設改修に伴う電気設備等工事

石巻専修大学

- ①放送設備屋外用増設工事
- ②学生食堂照明改修工事

2 消費収支計算書

〔概要〕

消費収入の部では、帰属収入合計（学校法人の負債とならない収入）が予算比1.74%増の257億3,681万円となった〔前年度比では1.86%（4億8,668万円）の減〕。基本金組入額合計が、予算比27.00%減の30億9,142万円（前年度比では39.87%の増）となり、消費収入の部合計は、予算比7.52%増の226億4,538万円〔前年度比では5.70%（13億6,788万円）の減〕となった。

基本金組入額合計の内訳

第1号基本金 30億9,142万円（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）

第2号基本金 当年度組入額なし（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）

第3号基本金 当年度組入額なし（学術奨励基金引当資産等の組入額）

第4号基本金 当年度組入額なし（恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額）

消費支出の部では、消費支出の部合計が予算比18.77%増の292億4,214万円〔前年度比では13.08%（33億8,209万円）の増〕。

当年度消費収支差額は、65億9,676万円の消費支出超過額（前年度は18億4,677万円の消費支出超過額）となった。前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、248億2,631万円となっている。

消費収支計算書（概要） 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで （単位：千円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	20,932,971	20,936,353	△ 3,382
手数料	985,146	1,133,399	△ 148,253
寄付金	262,000	327,382	△ 65,382
補助金	1,973,732	2,149,996	△ 176,264
資産運用収入	285,252	282,780	2,471
資産売却差額	50	28	21
事業収入	479,954	468,532	11,421
雑収入	377,523	438,339	△ 60,816
帰属収入合計	25,296,628	25,736,813	△ 440,185
基本金組入額合計	△ 4,234,647	△ 3,091,426	△ 1,143,220
消費収入の部合計	21,061,981	22,645,386	△ 1,583,405

資金収支計算書における収入の部と共通の科目（寄付金は現物寄付金等を含んでいる）

計画的組入が可能なのは、第2号基本金と第3号基本金

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	14,101,359	19,107,628	△ 5,006,269
教育研究経費	8,247,060	8,018,770	228,289
管理経費	2,068,043	2,042,861	25,181
借入金等利息	31,035	31,034	0
資産処分差額	23,248	41,852	△ 18,604
[予備費]	(0)	150,000	150,000
消費支出の部合計	24,620,745	29,242,147	△ 4,621,402
当年度消費支出超過額	3,558,764	6,596,760	
前年度繰越消費支出超過額	18,229,552	18,229,551	
翌年度繰越消費支出超過額	21,788,316	24,826,311	

資金収支計算書の同科目のうち、退職金支出に代わり退職給与引当金繰入額が加わる

資金収支計算書の同科目に施設・設備の当期減価償却額が加わる

資金収支計算書の同科目に施設・設備の当期減価償却額が加わる

消費収支計算書特有の科目。固定資産等の除却損等を計上している。

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔 内 容 〕

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、消費収支計算書特有のものについて説明。

(1)消費収入の部

①寄付金は、予算比24.96%増の3億2,738万円（前年度比では26.31%の減）。

この中には、現物寄付金等が含まれている。

内訳 受贈および編入図書 2億659万円
その他の受贈資産 3,195万円

②資産売却差額は、教育研究用機器備品に係る売却差額で、予算比43.93%減の2万円。

(2)消費支出の部

①人件費は、予算比35.50%増の191億762万円（前年度比では32.74%の増）で、退職給与引当金繰入額54億9,096万円を含んでいる。

なお、退職給与引当金については、従来、期末要支給額の50%を基にしてきたが、当年度より100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更している。

②教育研究経費は、予算比2.77%減の80億1,877万円（前年度比では9.21%の減）で、減価償却額26億3,396万円を含んでいる。

③管理経費は、予算比1.22%減の20億4,286万円（前年度比では6.98%の減）で、減価償却額2億5,629万円を含んでいる。

④資産処分差額は、予算比80.03%増の4,185万円（前年度比では63.14%の減）。

固定資産処分差額内訳

建物 1,511万円

（生田1号館・6号館施設設備改修等の建物及び建物付属設備処分差額）

構築物 18万円

（伊勢原体育施設における構築物処分差額）

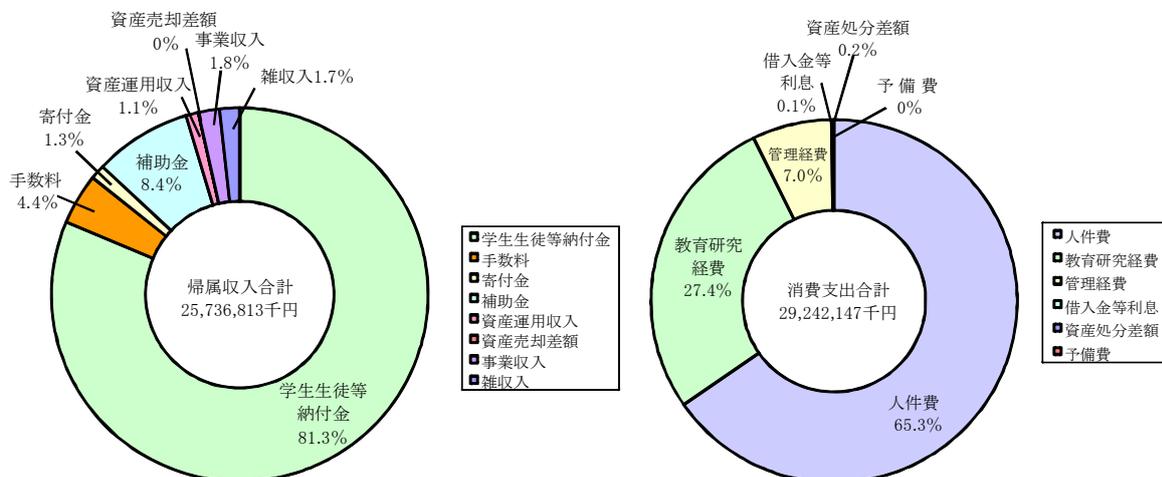
教育研究用機器備品 1,965万円（526点）

管理用機器備品 439万円（55点）

図書 250万円（825冊）

(表1)

平成22年度 消費収支決算科目別構成



(表2)

主要財務比率

比率	算式 (×100)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)
人件費比率	人件費 / 帰属収入	53.26 % (52.0 %)	53.34 % (51.4 %)	53.87 % (52.8 %)	54.89 % (52.6 %)	74.24 %
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	69.20 % (71.3 %)	68.42 % (71.7 %)	66.54 % (72.3 %)	69.23 % (72.4 %)	91.27 %
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	30.61 % (29.3 %)	33.34 % (29.7 %)	33.29 % (31.0 %)	33.68 % (30.9 %)	31.16 %
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	6.79 % (8.5 %)	8.44 % (8.7 %)	8.49 % (9.9 %)	8.37 % (10.3 %)	7.94 %
帰属収支差額比率	帰属収入 - 消費支出 / 帰属収入	7.86 % (8.0 %)	△ 1.35 % (7.4 %)	2.44 % (0.2 %)	1.39 % (3.7 %)	△ 13.62 %

備考 ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

3 貸借対照表

貸借対照表は、平成23年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

貸借対照表 平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	125,676,298	119,567,792	6,108,505	
有 形 固 定 資 産	92,316,910	87,762,230	4,554,679	
土 地	33,026,427	27,937,519	5,088,907	
建 物	38,728,128	40,587,620	△ 1,859,491	
構 築 物	2,236,016	2,385,912	△ 149,896	
機 械 装 置	75,949	82,981	△ 7,031	
教育研究用機器備品	2,893,180	1,806,217	1,086,963	
管理用機器備品	222,526	240,349	△ 17,822	
図 書	15,120,735	14,707,720	413,014	
車 両	13,945	9,100	4,845	
建設仮勘定	0	4,809	△ 4,809	
その他の固定資産	33,359,387	31,805,562	1,553,825	
電 話 加 入 権	19,003	19,003	0	
温 泉 利 用 権	7,000	7,000	0	
有 価 証 券	783,394	769,691	13,703	
教 職 員 貸 付 金	16,494	18,651	△ 2,157	
北 上 学 園 貸 付 金	16,000	24,000	△ 8,000	
敷 金 ・ 保 証 金	2,496	2,216	280	
退 職 給 与 引 当 資 産	3,500,000	3,450,000	50,000	
法 人 基 金 準 備 資 産	6,138,000	6,138,000	0	
施 設 設 備 準 備 資 産	20,200,000	18,700,000	1,500,000	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	2,677,000	2,677,000	0	
流 動 資 産	10,471,744	11,685,699	△ 1,213,954	
現 金 預 金	9,842,459	10,722,535	△ 880,075	
未 収 入 金	350,482	616,741	△ 266,258	
仮 払 金	120,822	145,040	△ 24,217	
前 払 金	143,977	164,572	△ 20,595	
短 期 貸 付 金	14,002	36,809	△ 22,807	
資 産 の 部 合 計	136,148,042	131,253,492	4,894,550	

減価償却資産については、
減価償却累計額控除後の価額。
有形固定資産の減の要因は、
減価償却、除却等による。

神田校舎隣接地購入等による増

種類

- ・学術奨励基金引当資産
- ・相馬学術奨励基金引当資産
- ・校友会研究奨励基金引当資産
- ・神山奨学基金引当資産
- ・川島記念学生表彰基金引当資産
- ・キャンパス等緑化基金引当資産
- ・今村学術奨励基金引当資産
- ・下田奨学基金引当資産

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	13,380,457	5,339,309	8,041,147	
長期借入金	2,797,170	449,930	2,347,240	
長期未払金	809,855	102,109	707,745	
退職給与引当金	9,773,431	4,787,269	4,986,162	
流動負債	6,852,995	6,494,258	358,736	
短期借入金	787,760	127,760	660,000	
短期未払金	1,044,802	1,053,059	△ 8,257	
前受金	4,065,724	4,423,026	△ 357,302	
預り金	954,709	890,413	64,296	
負債の部合計	20,233,452	11,833,568	8,399,884	
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	136,234,901	133,143,475	3,091,426	
第3号基本金	2,677,000	2,677,000	0	
第4号基本金	1,829,000	1,829,000	0	
基本金の部合計	140,740,901	137,649,475	3,091,426	
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 24,826,311	△ 18,229,551	△ 6,596,760	
消費収支差額の部合計	△ 24,826,311	△ 18,229,551	△ 6,596,760	
科目	本年度末	前年度末	増減	
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	136,148,042	131,253,492	4,894,550	

日本私立学校振興・共済事業団、銀行からの借入金(平成27年度が返済期限)

借入金の平成23年度返済額

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より61億850万円増の1,256億7,629万円。このうち、有形固定資産が神田校舎隣接地の土地購入、また教育研究用機器備品等の増により、前年度末より45億5,467万円増の923億1,691万円。その他の固定資産は、退職給与引当資産、施設設備準備資産等の増により前年度末より15億5,382万円増の333億5,938万円。

流動資産は、現金預金及び未収入金等の減で、前年度末より12億1,395万円減の104億7,174万円。

資産の部合計は、前年度末より48億9,455万円増の1,361億4,804万円となっている。

(2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金、退職給与引当金の増で前年度末より80億4,114万円増の133億8,045万円。

流動負債は、短期借入金の増で前年度末より3億5,873万円増の68億5,299万円。負債の部合計は、前年度末より83億9,988万円増の202億3,345万円となっている。

(3) 基本金の部

基本金の部では、第1号基本金が前年度末より30億9,142万円増の1,362億3,490万円。第3号基本金及び第4号基本金は、前年度末と増減がなく、それぞれ26億7,700万円と18億2,900万円。

基本金の部合計は、前年度末より30億9,142万円増の1,407億4,090万円となっている。

(4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費収支計算書末尾の金額と同額で248億2,631万円の消費支出超過額となっている。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、1,159億1,459万円となっている。

4 学校法人が作成する計算書類について

【資金収支計算書】

1. 目的(学校法人会計基準第6条)

- ①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ②当該会計年度における支払資金(現金、当座預金、普通預金等)の収入及び支出の顛末を明らかにする。

2. 特色

- ①期中の資金の増減を科目に区分して記載し、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を加えたもの。
- ②前受金・未収入金の収入項目、前払金・未払金の支出項目については、前期もしくは翌期に実際の入出金がある場合でも、当期の収入、支出項目として計上し、資金収入調整勘定、資金支出調整勘定でマイナスして入出金を取り消す。

【消費収支計算書】

1. 目的(学校法人会計基準第15条)

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにする。

2. 特色

- ①消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債としない収入＝学生生徒等納付金、手数料、補助金など)から基本金(※別記)に組み入れる額を控除して計算する。
- ②消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役(社会に役立つ働き)の対価に基づいて計算する。

【消費収支計算書と資金収支計算書の相違点】

1. 資産・負債の増減取引除外

資金収支計算書上の「資産・負債の増減となる取引」は消費収支計算書から除外され、貸借対照表に反映される。

- 借入金等収入、前受金収入、貸付金回収収入、前期末前受金、前年度繰越支払資金、退職金支出、借入金等返済支出、施設関係支出、資産運用支出、前期末未払金支出、期末未払金、次年度繰越支払資金など

2. 消費収支固有の取引仕訳

資金の動きは伴わないが、当年度の消費支出となる資産の消費或いは用役の収受、及び消費収入とみなされるものを、消費収支計算書に追加する。

- 現物寄付金、基本金組入額合計、退職給与引当金繰入額、減価償却費など

【貸借対照表】

1. 目的

- ①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供する。
- ②教育研究のために必要な資産の保有状況を表示する。

2. 特色

- ①一会計期間の期末時点での財政(財産)状態を示す。これは期中の各取引を複式簿記の原則に従って記帳し導き出される。
- ②記載金額は期末時点の財産価値ではなく、当初の取得価額で計上されたものである(取得原価主義)。

【基本金】

学校法人会計基準第29条は「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定し、基本金の種類として、第1号～第4号までが列挙されている。

- ①第1号基本金：校地、校舎、機器備品及び図書などの固定資産の取得価額
- ②第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額
- ③第3号基本金：奨学基金、研究基金及び海外学術基金などの目的で運用する資産の額
- ④第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

◆参考◆

「Q&A学校法人の新会計実務」

監査法人トーマツ パブリック・インダストリーグループ編／第一法規株式会社発行

「加盟大学財務状況の概要－平成20年度実績－」社団法人日本私立大学連盟



V その他の資料

1 平成22年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

区分	学 部	学 科〔専攻〕	卒業者	
一 部	経済学部	経済学科	573	
		国際経済学科	205	
	法学部	法律学科	627	
		政治学科	143	
	経営学部	経営学科	644	
	商学部	商業学科	24	
		マーケティング学科	517	
		会計学科	218	
	文学部	日本語日本文学科		
		日本語学専攻	75	
		日本文学文化専攻	122	
		英語英米文学科	164	
		人文学科		
		哲学人間学専攻	66	
		歴史学専攻	86	
		環境地理学専攻	50	
		社会学専攻	86	
		心理学科	64	
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	251	
	一 部 計			3,915
二 部	経済学部	経済学科	106	
	法学部	法律学科	131	
	商学部	商業学科	13	
	商学部	マーケティング学科	95	
二 部 計			345	
学 部 合 計			4,260	

※平成21年度卒業延期許可者と
平成22年度学期末卒業者を含む。

(大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
修 士	経済学	経済学	16
		法学	14
	文学	日本語日本文学	10
		英語英米文学	7
		哲学	1
		歴史学	8
		地理学	3
		社会学	2
		心理学	11
	経営学	経営学	18
	商学	商学	20
修 士 課 程 計			110
博 士 後 期	経済学	経済学	1
	法学	民事法学	0
		公法学	1
	文学	日本語日本文学	2
		英語英米文学	0
		哲学	0
		歴史学	0
		地理学	0
		社会学	0
		心理学	0
経営学	経営学	0	
商学	商学	1	
博 士 後 期 課 程 計			5
大 学 院 合 計			115

※修士課程経済学研究科16名のうちの1名は、
平成22年9月修了者

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
専門職学位	法務	法務	46

(2) 石巻専修大学

(学部)

学 部	学 科	卒業者
理工学部	基礎理学科	37
	機械工学科	57
	情報電子工学科	29
	生物生産工学科	47
経営学部	経営学科	279
学 部 合 計		449

(大学院)

課程	研究科	専 攻	修了者
修 士	理工学	物質工学	4
		機械システム工学	0
		生命科学	8
	経営学	経営学	4
修 士 課 程 計			16
博 士 後 期	理工学	物質機能工学	0
		生命環境科学	1
	経営学	経営学	0
博 士 後 期 課 程 計			1
大 学 院 合 計			17

(3) 専修大学北海道短期大学

(学科)

学 科	卒業者
みどりの総合科学科	51
商経社会総合学科	68
合 計	119

(専攻科)

専 攻 科	修了者
環境システム学専攻	0
農業科学専攻	0
園芸緑地学専攻	0
合 計	0

2 卒業後の進路(学部・学科)

(1) 専修大学 (二部を除く)

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		H18	H19	H20	H21	H22
就職	就職者	2,856	2,788	2,671	2,360	2,510
	就職率※	94.4%	97.2%	95.8%	91.2%	90.2%
進学	大学院進学者	106	105	99	105	117
	留学・学士入学・専門学校等進学者	99	70	79	86	95
受験準備(公務員・資格・進学等)		219	197	147	238	264

平成22年度卒業者の主な就職先

(株)九電工、鹿島建設(株)、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、(株)ブルボン、(株)ロッテ、(株)永谷園、サントリーホールディングス(株)、山崎製パン(株)、東洋水産(株)、日本ミルクコミュニティ(株)、味の素(株)、明治製菓(株)、タカラスタンダード(株)、凸版印刷(株)、アース製薬(株)、大塚製薬(株)、中外製薬(株)、(株)コーセー、TOTO(株)、住友金属工業(株)、三菱マテリアル(株)、リンナイ(株)、NTN(株)、三菱重工業(株)、(株)小糸製作所、スタンレー電気(株)、横河電機(株)、HOYA(株)、ローム(株)、スズキ(株)、テルモ(株)、三菱鉛筆(株)、任天堂(株)、(株)オンワード樺山、JFE商事(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、リコージャパン(株)、日本出版販売(株)、(株)そごう・西武、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ジャパンビバレッジ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、(株)りそなホールディングス、(株)ジェーシービー、みずほ証券(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、野村證券(株)、第一生命保険(株)、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、東京海上日動火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)、小田急電鉄(株)、東海旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、全日本空輸(株)、日本放送協会、(株)読売新聞東京本社、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンク(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)プリンスホテル、(独)国立病院機構、全国健康保険協会、有限責任あずさ(監)、楽天(株) 公立学校教員(中学校・高等学校)、国家公務員Ⅱ種(財務省、農林水産省、会計検査院)、国税専門官、裁判所事務官Ⅱ種、衆議院事務局職員Ⅱ種、神奈川県警察事務職員Ⅰ種、東京都特別区Ⅰ類、東京消防庁、警視庁(警察官)

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		H18	H19	H20	H21	H22
就職	就職者	400	343	352	275	251
	就職率※	96.2%	97.4%	95.4%	90.8%	80.4%
進学	大学院進学者	8	15	18	19	21
	留学・学士入学・専門学校等進学者	1	5	7	14	8
受験準備(公務員・資格・進学等)		26	6	15	17	14

平成22年度卒業者の主な就職先

理工学部：

NECワイヤレスネットワークス(株)、(株)鐘崎、(株)カナオカ、(株)江東微生物研究所、コスモシステム(株)、(株)シモン、スズキ(株)、テクノ・マインド(株)、東北発電工業(株)、日本工営(株)、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)日野ヒューテック、(株)武蔵野、(株)ユアテック

経営学部：

アークランドサカモト(株)、医療法人社団仁明会齋藤病院、(株)カワチ薬品、(株)かんぼ生命保険、(株)高速、(株)JTB東北、(株)ダイユーエイト、(株)ツルハ、ドコモエンジニアリング東北(株)、日本通運(株)、(株)バイタルネット、住友不動産販売(株)、(株)メガネトップ、リコージャパン(株)

(3) 専修大学北海道短期大学

卒業後の進路状況

※就職率及び進学率はそれぞれ希望者に対する比率である。

		H18	H19	H20	H21	H22
就職	就職者	70	78	56	42	29
	就職率※	94.6%	98.7%	96.4%	87.5%	80.6%
進学	大学等進学者	154	106	92	66	77
	進学率※	100%	100%	100%	100%	100%
受験準備(公務員・資格・進学等)		2	5	9	5	6

平成22年度卒業者の主な就職先

陸上自衛隊、清里町農業協同組合、鷹巣町農業協同組合、(株)北海道産直センター、下川町森林組合、(有)藤田農園、(有)社名しみどり牧場、(株)雄和エンジニア、宮後工業(株)、藤造園建設(株)、大北土工建工業(株)、(株)ビーキャス、(株)大和ハウジング、カクヤス商販(株)、(株)及川運送、(有)エコネコ、石屋製菓(株)、(株)ハート引越センター

平成22年度卒業者の主な編入学先

※()内は、編入学者数である。

専修大学(39名)

石巻専修大学(6名)

北見工業大学(3名)、岩手大学(1名)、北海学園大学(7名)、国士舘大学(7名)、西武文理大学(2名)、山梨英和大学(2名)、東京経済大学(1名)、玉川大学(1名)、酪農学園大学(1名)、苫小牧駒澤大学(1名)、道都大学(1名)

3 公開講座等の開講状況

専修大学神田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
キャリア支援公開講座	「プロフェッショナルが語る現代ビジネス事情2010」	5月～7月	専修大学キャリアデザインセンター
シンポジウム	「21世紀日本における学術の展望」	7月	・専修大学社会科学研究所 ・専修大学今村法律研究室 ・専修大学法学研究所
高校生のための経営学実践講座	夢をカタチにする挑戦「ステキなハンバーガーショップをプロデュースしよう！」	7月	専修大学経営学部
共同公開講座	「中小企業の価値創造」	7月	・東京信用保証協会 ・専修大学商学研究科
公開講座	「災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割－オーストラリアと日本のケース」	9月	専修大学社会知性開発研究センター (社会関係資本研究センター)
大学院公開講座	「PART1 “日本の安全保障と基地問題”」 「PART2 “ソーシャル・ビジネスの課題と展望”」	10月～12月	専修大学大学院
シンポジウム	「モノの移動と古代東アジア世界－朝鮮半島と日本列島を中心に－」	11月	専修大学社会知性開発研究センター (東アジア世界史研究センター)
教育学会大会	「新学習指導要領」	11月	専修大学教育学会
共同公開講座	「中小企業経営の国際戦略」	12月	・東京信用保証協会 ・専修大学商学研究科
学術講演会	「イラク人から見たイラク情勢」	12月	専修大学法学部
シンポジウム	「安心・安全社会への視座と課題－日本・アジア・欧米の対比を通して－」	12月	専修大学社会知性開発研究センター (社会関係資本研究センター)
シンポジウム	「トランスナショナル空間の統治」	2月	専修大学法学研究所
外国語教育研究会	「鳳鳴(フォンミン)－中国の記憶」上映会	3月	専修大学LL研究室

専修大学生田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
企画展	「書物の美にふれる－西洋における装飾術の継承－」	4月	専修大学図書館
国際経営者協会(IMA)寄付講座	「経営者からのメッセージ」	4月～7月	専修大学経営学部
国際交流特別講演会& アジア理解プログラム共同企画	「現役通訳者から聞くクオオスの暮らしと教育について」	5月	専修大学国際交流センター
国際交流特別講演会	「やさしい英語による経済学講座」	5月～6月	専修大学国際交流センター
公開講座	「低成長下の日本経済－その課題と展望」	5月～7月	専修大学経済学部
国際交流特別講演会	「やさしい英語によるアイルランド文学」	6月～7月	専修大学国際交流センター
公開講座	「遣唐使外交の終焉と東アジア・日本」	7月	専修大学社会知性開発研究センター (東アジア世界史研究センター)
公開講演会	「太陽・太陽系の最新像」	7月	専修大学自然科学研究所
公開セミナー	「高校生のための英語学習法」	7月	専修大学文学部
企画展	「光源氏転生－源氏物語千年紀ブラスー」	7月～8月	専修大学図書館
活字文化公開講座	「専修大学活字文化公開講座」	10月	・活字文化推進会議 ・専修大学
公開講座	歴史を紐とく「平城京－遷都1300年を記念して－」	10月	専修大学エクステンションセンター
ネットワーク情報学部創立10周年 情報科学研究所30周年 記念特別講演会	「インターネット社会の将来と大学教育を、語る。MILESTONE: 10」	10月	・専修大学ネットワーク情報学部 ・専修大学情報科学研究所
公開シンポジウム	「ワールドカップサッカー南アフリカ大会は日本に何を遺したか」	10月	専修大学社会体育研究所
国際交流特別講演会	「やさしい英語による経営学講座」	10月～11月	専修大学国際交流センター
「専修史学50号」・歴史学科創設 記念講演会・シンポジウム	「歴史学の過去、現在、未来」	11月	専修大学文学部
国際交流特別講演会	「やさしい英語による経済学講座」	11月～12月	専修大学国際交流センター
国際交流特別講演会	「中日交流の歴史を紐解く」	11月～12月	専修大学国際交流センター

専修大学サテライトキャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
公開講座	「The 寺子屋Ⅷ 初級講座」	5月～6月	専修大学エクステンションセンター
公開講座	「The 寺子屋Ⅷ 中級講座」	5月～6月	専修大学エクステンションセンター
研究会(一般公開)	「南アフリカ社会とサッカーワールドカップからみえるもの」	7月	専修大学社会体育研究所
研究会(一般公開)	「ソーシャル・ビジネスと地域産業」	7月	専修大学社会知性開発研究センター (社会関係資本研究センター)
研究会(一般公開)	「裸足競技(剣道)における傷害の発生要因とその対策に関する研究」 「日本におけるスポーツの課題－ 第1回ユースオリンピックゲームズとスポーツ立国戦略から－」	9月	専修大学社会体育研究所
企画展	「変わりゆく大学・学生・町なみ－高度成長期の専修大学と多摩区」	9月～10月	専修大学
研究会(一般公開)	「テニス競技におけるエラーに関する研究」 「中高齢者におけるスポーツ時のハートレートモニター活用事例」	11月	専修大学社会体育研究所
定例研究会(一般公開)	「ジュール・ヴェルヌ『十五少年』の翻訳の系譜」 「韓国におけるフランス」	1月	専修大学社会科学研究所
外国語教育研究会(一般公開)	「Familiertreffen(家族会議)」 「現代演劇と演出、言葉と身体の意味と機能」	1月	専修大学LL研究室
定例研究会(一般公開)	「中国における経済成長・都市発展 戦略の転換と社会生活の変容」	2月	専修大学社会科学研究所
定例研究会(一般公開)	「遍歴職人と近代化－イギリス機械工の労働市場統合をめぐる1856-94年－」	2月	専修大学人文科学研究所

石巻専修大学キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
みやぎ県民大学 「石巻専修大学開放講座」	「知の発展—どこからきたのか どこへゆくのか—」	5月～7月	・宮城県教育委員会 ・石巻専修大学他
青少年のための科学の祭典	「マイラジオを作ろう！」	8月	・「青少年のための科学の祭典2010」 石巻大会実行委員会 ・(財)日本科学技術振興財団・科学技術館 ・石巻専修大学他
ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～	「ためしてみよう 電気の力・センサーのはたらき」	9月	・(独)日本学術振興会 ・石巻専修大学
石巻祭図書館企画	「あべ弘土絵本原画展」「鈴木由香陶芸展」	10月	石巻専修大学図書館
企業経営セミナー	「地域活性化のマーケティング戦略～製品・ブランド・業態開発を中心に～」	2月	ISプロジェクト (石巻信用金庫・石巻専修大学)

石巻市役所庁舎で実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
石巻専修大学 サテライトキャンパス企画	「こども車博士養成塾」	4月	・石巻市 ・石巻専修大学共創研究センター ・石巻専修大学大学開放センター
	「ワンダー、ワンダー、ワンダフル、コンピューターって？人間って？」	6月	
	「家族でつくり出しのデジタル写真集」	6月～9月	
	「石巻交流論」	8月～9月	
	「石巻市民カレッジ—地域力を探ろう—」	9月	
	「現代の寺子屋 石巻専修大学の独創塾」	9月～11月	
	「基礎理カフェ」	9月～12月	
	「学会体験！！—基礎理の卒研発表会—」	2月	

専修大学北海道短期大学キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
市民公開講座	「みどりの総合科学Ⅰ」	4月～7月	専修大学北海道短期大学 みどりの総合科学科

学外施設で実施したもの(テーマ下枠は開催場所)

講座名	テーマ	実施期間	主催
提携講座 北上市民大学	「陸上競技(長距離)を通じて得たもの～女子マラソンランナーより学んだこと～」 【北上市生涯学習センター】	8月	専修大学エクステンションセンター
提携講座 鶴岡市民大学講座	「豊かさを求めて～ゆ・た・かスタイル発見！～ クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上をめざして」 【鶴岡市中央公民館】	9月	専修大学エクステンションセンター
提携講座 市民大学講座(新潟県佐渡市)	「佐渡の暮らしと江戸の暮らし ～佐渡奉行 川路聖謨の日記を読み解く～」 【佐渡島開発総合センター】	9月	専修大学エクステンションセンター
特別展	「専修短大の研究室特別展」 【美唄市立図書館】	9月～10月	専修大学北海道短期大学
合同企画展	「目の果報、知の至福 江戸の文華—戯作と浮世絵—」 【アートガーデン川崎】	10月	・川崎・砂子の里資料館 ・専修大学図書館
提携講座 横須賀市市民大学	「江戸時代の文化について—特に暮らしの文化を中心に—」 【横須賀市生涯学習センター】	10月～12月	専修大学エクステンションセンター
提携講座 横須賀市市民大学	「市民生活のための法—身近な事例で学ぶ民法—」 【横須賀市生涯学習センター】	11月～12月	専修大学エクステンションセンター
社会知性フォーラム	「子どもと教育」 【玉名市民会館】	12月	・専修大学玉名高等学校 ・専修大学
川崎・上海フォーラム	「新段階の日本と中国の中小企業～川崎・上海の連携の可能性～」 【川崎市産業振興会館】	2月	専修大学社会知性開発研究センター (都市政策研究センター/中小企業研究センター)

4 平成22年度学費

(1) 専修大学

入学金 一部 260,000円 二部 130,000円 大学院・専門職大学院 200,000円

一部(ネットワーク情報学部及び人間科学部を除く) (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
授業料	第1年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第2年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第3年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第4年度	675,000	675,000	675,000	675,000
施設費	各年度	200,000	200,000	200,000	200,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

一部(ネットワーク情報学部) (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
授業料	第1年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第2年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第3年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第4年度	825,000	825,000	825,000	825,000
施設費	各年度	230,000	230,000	230,000	230,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

一部(人間科学部心理学科) (単位:円)

入学年度		平成22年度
授業料	第1年度	735,000
	第2年度	735,000
	第3年度	735,000
	第4年度	735,000
施設費	各年度	230,000
実験実習料	各年度	5,000
学会費	各年度	2,000

一部(人間科学部社会学科) (単位:円)

入学年度		平成22年度
授業料	第1年度	695,000
	第2年度	695,000
	第3年度	695,000
	第4年度	695,000
施設費	各年度	200,000
実験実習料	各年度	5,000
学会費	各年度	2,000

二部 (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
授業料	第1年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第2年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第3年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第4年度	405,000	405,000	405,000	405,000
施設費	各年度	100,000	100,000	100,000	100,000
実験実習料	各年度	3,000	3,000	3,000	3,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

修士課程
(標準修業年限が4年の修士課程は除く) (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	470,000	470,000
	第2年度	470,000	470,000
施設費	第1年度	120,000	120,000
	第2年度	120,000	120,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000

標準修業年限が4年の修士課程
経済学研究科修士課程経済学専攻 (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
授業料	第1年度	352,000	352,000	380,000	380,000
	第2年度	352,000	352,000	380,000	380,000
	第3年度	352,000	352,000	380,000	380,000
	第4年度	352,000	352,000	380,000	380,000
施設費	各年度	120,000	120,000	140,000	140,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

博士後期課程 (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度
授業料	第1年度	450,000	450,000	495,000
	第2年度	450,000	450,000	495,000
	第3年度	450,000	450,000	495,000
施設費	各年度	120,000	120,000	130,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

法務研究科(法科大学院)法務専攻 (単位:円)

入学年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度
授業料	第1年度	950,000	950,000	950,000
	第2年度	950,000	950,000	950,000
	第3年度	950,000	950,000	950,000
施設費	各年度	260,000	260,000	260,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

(2) 石巻専修大学

入学金 学部 230,000円 大学院 200,000円

理工学部		(単位：円)				経営学部		(単位：円)					
費目		入学年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	費目		入学年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
授業料	第1年度		968,000	968,000	968,000	968,000	授業料	第1年度		673,000	673,000	673,000	673,000
	第2年度		968,000	968,000	968,000	968,000		第2年度		673,000	673,000	673,000	673,000
	第3年度		968,000	968,000	968,000	968,000		第3年度		673,000	673,000	673,000	673,000
	第4年度		968,000	968,000	968,000	968,000		第4年度		673,000	673,000	673,000	673,000
施設費	各年度		260,000	260,000	260,000	260,000	施設費	各年度		210,000	210,000	210,000	210,000
実験実習料	各年度		80,000	80,000	80,000	80,000	実験実習料	各年度		20,000	20,000	20,000	20,000
学会費	各年度		3,000	3,000	3,000	3,000	学会費	各年度		3,000	3,000	3,000	3,000

理工学研究科修士課程		(単位：円)		経営学研究科修士課程		(単位：円)			
費目		入学年度	平成22年度	平成21年度	費目		入学年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度		953,000	953,000	授業料	第1年度		658,000	658,000
	第2年度		953,000	953,000		第2年度		658,000	658,000
施設費	各年度		260,000	260,000	施設費	各年度		210,000	210,000
実験実習料	各年度		80,000	80,000	実験実習料	各年度		20,000	20,000
学会費	各年度		3,000	3,000	学会費	各年度		3,000	3,000

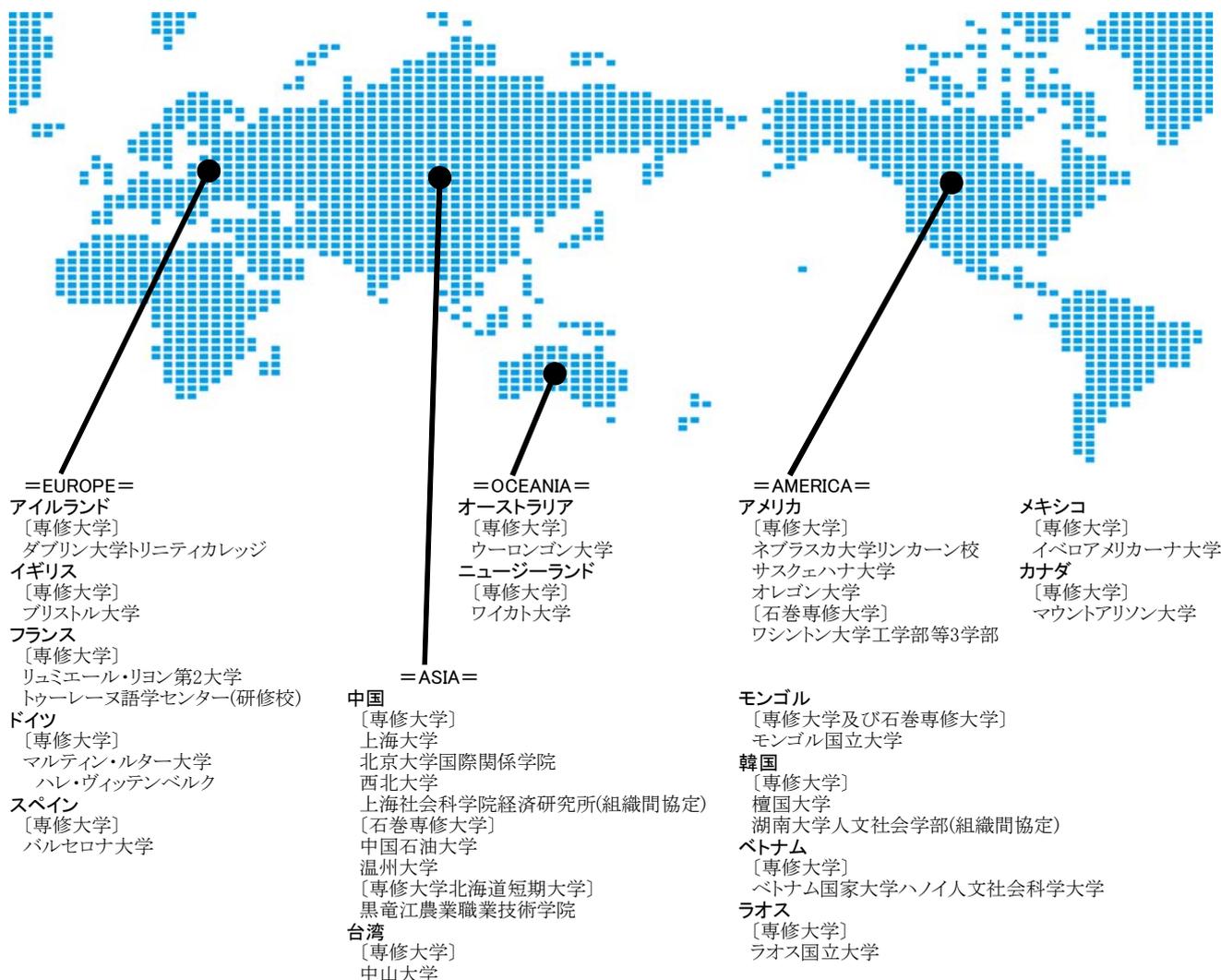
理工学研究科博士後期課程		(単位：円)			経営学研究科博士後期課程		(単位：円)				
費目		入学年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	費目		入学年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
授業料	第1年度		774,000	774,000	774,000	授業料	第1年度		534,000	534,000	534,000
	第2年度		774,000	774,000	774,000		第2年度		534,000	534,000	534,000
	第3年度		774,000	774,000	774,000		第3年度		534,000	534,000	534,000
施設費	各年度		180,000	180,000	180,000	施設費	各年度		130,000	130,000	130,000
実験実習料	各年度		80,000	80,000	80,000	実験実習料	各年度		20,000	20,000	20,000
学会費	各年度		3,000	3,000	3,000	学会費	各年度		3,000	3,000	3,000

(3) 専修大学北海道短期大学

入学金 200,000円

みどりの総合科学科		(単位：円)		商経社会総合学科		(単位：円)	
費目		入学年度	平成22年度	費目		入学年度	平成22年度
授業料	第1年度		750,000	授業料	第1年度		640,000
	第2年度		750,000		第2年度		640,000
施設費	各年度		200,000	施設費	各年度		200,000
実験実習料	各年度		140,000	実習料	各年度		20,000
学会費	各年度		3,000	学会費	各年度		3,000

5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成23年3月31日現在)



6 付属校

学校法人専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
(設置校) 専修大学附属高等学校	
学校法人専修大学松戸高等学校	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
(設置校) 専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	
学校法人北上学園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
(設置校) 専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	
学校法人玉名学園	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046
(設置校) 専修大学玉名高等学校	



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence
SENSHU
UNIVERSITY